

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する 政策の実施状況

(平成27～30年度)

平成30年12月

福 井 県

目 次

元気な社会

- | | |
|--------------------------|-----|
| 1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 | P 1 |
| 2 福井から人材育成 | P 7 |
| 3 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 | P14 |
| 4 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ) | P21 |
| 5 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に | P25 |

元気な産業

- | | |
|----------------------------|-----|
| 6 革新と創造で伸びゆく福井の企業 | P30 |
| 7 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ | P35 |
| 8 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略 | P43 |

元気な県土

- | | |
|---------------------------|-----|
| 9 美しい県土、楽しく便利なまちの形成 | P48 |
| 10 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興 | P55 |

元気な県政

- | | |
|--------------------------------|-----|
| 11 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に | P59 |
| 12 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」 | P66 |

行財政構造改革

P70

元気な社会

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◆幸福日本一福井へ移住・定住戦略

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○Uターンへの徹底サポート ・県・市町一体の「移住・定住促進機構」を設置、福井と東京・大阪・名古屋を直結 ・移住者の希望にそって徹底した相談と応援 ・福井の暮らし・生きがいのメリットを示す“人生トータル設計書”を提供 ○女性・若者に活躍の場・しごと創造 ・大都市に働く女性・若者の声をきき、福井に戻る「Iターン創業」を応援 ○地場産業の宝庫・福井でチャレンジの夢ひらく ・地元企業のニーズを知らせ、県外から希望者を積極的採用 ○「春嶽・小楠プロジェクト」 ・教育者・研究者などの人材を国内外から広く誘致	
主な政策の実施状況	主な成果等
県・市町一体の「移住・定住促進機構」を設置 平成27年6月に福井Uターンセンター「ふるさと福井移住定住促進機構」を設置するとともに、東京、大阪、名古屋オフィスを開設し、市町支援員との連携により移住希望者をサポート	新ふくい人の数 361人(H26) ⇒ 700人超(H30 見込み) 県外大学等Uターン就職率 26.2%(H26) ⇒ 31.5%(H29) 福井Uターンセンター相談件数 一件(H26) ⇒ 8,640件(H29)
移住者の希望にそって徹底した相談と応援 都市圏における「ふくい移住・就職フェア」や「Uターン就職フェア」、「移住セミナー」の開催や、移住希望者のサポートを市町の支援員と協力し、徹底して実施	都市圏における移住・就職関連イベントの回数 185回(H27～H30 累計) 都市圏における移住・就職関連イベントの参加者数 3,124人(H27～H30 累計)
“人生トータル設計書”の提供 福井で暮らした場合と東京で暮らした場合の収支差を比較した「ふくい暮らしライフデザイン設計書」を作成し、学生向けの就職セミナー等で活用 「ライフデザイン設計書」を親しみやすく伝える漫画を作成したほか、全国紙等に掲載し福井の魅力を発信	県主催Uターン就職イベントへの参加者や、卒業を控えた県内高校3年生、新成人に配布 福井新聞と連携し「ドリーム」(全高校生に配布)で紹介 全国紙・全国雑誌・民間の転職サイトで紹介
女性・若者に活躍の場・しごと創造 女性向け相談窓口の設置やセミナーの開催など、伴走型の支援を実施。また、大都市圏で創業希望者を対象とした相談会を実施するとともに、融資や補助金による資金面の支援により創業を促進	ふくい女性活躍支援センターに就職相談窓口を開設(H27.4) 県の支援による創業 400件(H27～H30 累計見込み) 学生のアイデアを活かした起業の支援制度を創設(H30～)
地元企業のニーズを知らせ、県外から積極的採用 県内外の人材紹介会社と連携し、都市圏からの高度な技術やマネジメント能力を有する人材のU・Iターン就職を促進	産業人材確保数 87人(H27～H30 累計見込み)

教育者・研究者の誘致 教育総合研究所に、新たな教育課題を研究するため「先端教育研究センター」を設置し、英語及び理科、教育相談の専門家を特別研究員として招き、教材作成等について共同研究を実施		特別研究員の配置 一人（H26）⇒ 3人（H30） 「コーパスを活用した中学生のための英語表現集」等の作成、研究				
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
創業数（雇用保険適用事業所の増加）	4年平均 約570件	578件	550件	531件	496件 （見込み）	670件
産業人材確保数	—	11人	21人	25人	30人 （見込み）	30人

◆進学・就職の地元志向にインセンティブ

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○大学生をもっと県内に ・県内大学の「地元枠」を拡大 ・高校生(嶺南)の地元進学応援(家賃補助など) ○Uターン奨学金の創設 ・県内に就職する大学生のための奨学金減免制度 ・大学による地元就職促進制度 ○県都中心部に共に学ぶシステム ・英語など外国語・共通科目の「大学連携センター」を福井駅前に開設						
主な政策の実施状況			主な成果等			
県内大学の「地元枠」の拡大 県内高校生の地元進学を拡大し、若者の県内定着を図るため、県内大学が、入試における「地元枠」を拡大し、より多くの県内高校生を受け入れ			県立大学において、地元受入枠を80人から101人へ拡大(H29～) 入学者のうち県内出身者 H29:218名(過去最多:全体の51.9%) H30:205名(全体の51.0%)			
高校生(嶺南)の地元進学応援 県が大学等へ職員住宅を貸し付け、大学等が学生の住宅支援を行う制度を創設し、高校生(嶺南)の地元進学を応援(H28～)			県内進学した学生の職員住宅入居人数 のべ 21人(H28～30)			
奨学金返還支援制度の創設 県外大学生等が県内企業に就職した場合に奨学金の返還を支援する制度を新設し、学生のU・Iターンおよび県内定着を促進(H28～) 支援対象者を既卒者に拡大(H29～) 支援対象者を理系全般に拡大(H30～)			支援対象者認定数 ー(H26) ⇒ 40人(H30)			
大学による地元就職促進制度 大学独自の学生の確保や就職支援活動に対する新たな補助制度を創設(H27～)			県内大学生(学部)の地元就職率 47.7%(H26) ⇒ 49%程度(H30 見込み)			
「大学連携センター」を福井駅前に開設 平成28年4月に県内高等教育機関全ての学生が集い・学ぶことができる拠点として大学連携センター「Fスクエア」をアオッサに開設し、県内大学の強みや特色がある講義を共同開講			大学連携センター「Fスクエア」で開講する共通講義数 のべ 98講座(H28～30)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
県内大学生の地元就職率	47.7%	48.0%	50.2%	46.9%	49%程度 (見込み)	55%
県内大学卒業者等の県内就職者数	4年平均 1,336人	1,249人	1,377人 (累計2,626人)	1,267人 (累計3,893人)	1,350人 (累計5,243人) (見込み)	4年累計 5,400人

◆日本一の「結婚・子育て応援社会」

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○「めいわくありがた縁結び」の徹底展開 ・職場・住職、銀行・住宅企業などと協力し、交際活動を後押し ・結婚・子育てのポジティブキャンペーン（地元メディアとタイアップ） ○新3人っ子応援プロジェクト ・市町とともに、第三子以降は18歳まで保育・教育費を実質無償化 ・子宝応援給付金を創設し、国の育児休業給付金に県独自の上乗せ ・「若者マリッジ応援住宅」の家賃補助。Uターン者の住宅購入・リフォーム補助	
主な政策の実施状況	主な成果等
「めいわくありがた縁結び」の徹底展開 地域の縁結びさんに寺社の住職等を加え、縁結び活動を拡大 さらに、地域から職域にも縁結び活動を広げ、「ふくい結婚応援企業」に配置された「職場の縁結びさん」により、独身従業員の出会いと結婚を応援	合計特殊出生率 1.55(全国14位)(H26) ⇒ 1.62(全国11位)(H29) 地域の縁結びさん 96人(H26) ⇒ 280人(H30見込み) 結婚応援企業・職場の縁結びさん －(H26) ⇒ 310社・485人(H30見込み) お見合い件数 1,855回(H26) ⇒ 2,300回(H30見込み) 成婚件数 100組/年(H26) ⇒ 160組(H30見込み)
結婚・子育てのポジティブキャンペーン 県民の結婚・子育て幸せエピソードを元にしたCMなど8本のキャンペーンCMを制作。テレビ、映画館で放映し、若者が結婚・子育てを前向きに考える機運を醸成。 カップルに対して特典を設ける「ハッピー・デート協賛店」を登録し、男女が一緒に出かける機運を醸成	キャンペーンCM放映 テレビ 654回(H27～28累計) 映画館 59,602回(H27～29累計) ハッピー・デート協賛店 202店舗(H28) ⇒ 270店舗(H30見込み)
新3人っ子応援プロジェクト 3人目以降の子どもについて、保育等にかかる経費の無料化を就学前まで拡大	H27 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降にかかる就学前までの保育料等を全市町で無料化 H28 第3子以降にかかる就学前までの保育料等を全市町で無料化(子どもの年齢制限撤廃)
子宝応援給付金の創設 育児休業の取得と育児短時間勤務の活用を促進し、早期に二人目以降を安心して出産・子育てできるよう、平成27年4月から国の育児休業給付金に上乗せ支給する「ふくいの子宝応援給付金」の申請を受け付け	給付金活用者数 231人(H27～30 累計見込み)
Uターン者や子育て世帯の住宅購入・リフォーム補助 移住者や子育て世帯に対して、空き家の取得費用やリフォーム費用を補助する制度を創設(H27) 多世帯同居・近居に必要な一戸建て住宅のリフォーム工事や取得費用を補助	移住者や子育て世帯に対する住宅購入等の支援件数 －戸(H26) ⇒ 22戸(H30見込み) 多世帯同居・近居する者に対するリフォーム等の支援件数 20戸(H26) ⇒ 138戸(H30見込み)

◆若者の熱意と行動力を結集

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○「若者チャレンジ」第2ステージ ・観光・まちづくり・国体参加など男女が一緒に共働プロジェクト ・若者の力による市町の伝統行事や祭りの復活・継承 ・「地域おこし協力隊」を倍増						
主な政策の実施状況			主な成果等			
「若者チャレンジ」第2ステージ 「ふくい若者チャレンジクラブ」の活動や大学の枠を越えた「合同大学祭」、「30才の成人式」の開催支援など、若者の交流や地域づくり活動を応援			地域を応援する若者グループ数 56グループ(H26) ⇒ 101グループ(H30 見込み)			
若者の力による伝統行事や祭りの復活・継承 「ふくい若者チャレンジクラブ」や地域おこし協力隊が伝統行事や祭りに参加			クラブが参加した伝統行事や祭り、イベント 31件（H27～30 累計） じじぐれ祭り、樺八幡秋祭り 焼畑と赤かぶら種まき、赤かぶら収穫と酢漬け体験（福井市） 三国祭（坂井市）、金津祭（あわら市） 等			
「地域おこし協力隊」を倍増 大都市圏で県内市町と共同説明会を開催するなど市町の募集活動を後押し 定着支援事業により、概ね3年間の任期終了後も地域に定着し、継続して行う活動を支援			県内の地域おこし協力隊員数 19人(H26) ⇒ 56人(H30 見込み) 定着支援事業により定着した地域おこし協力隊OB・OG数 6人(H30 見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
地域を応援する若者グループ数	累計56グループ	12グループ (累計68グループ)	12グループ (累計80グループ)	11グループ (累計91グループ)	10グループ (累計101グループ) (見込み)	累計100グループ
地域おこし協力隊の人数	19人	41人	54人	60人	56人 (見込み)	50人

◆女性の元気が福井の元気

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○女性の活躍応援 ・一人ひとりの希望に応える職場・仕事・研修を充実。元気な女性の「未来きらりグループ」を応援 ・女性リーダーや理工系女性の育成（お茶の水大学などと連携）						
主な政策の実施状況			主な成果等			
女性の活躍応援 女性社員の採用・育成・登用を推進する企業を登録する「女性活躍推進企業」制度を新たに創設（H27～） ふくい女性活躍支援センターによる職業紹介や就職相談、再就職支援セミナーの開催などにより、女性の就職を促進			ふくい女性活躍推進企業数 －（H26）⇒ 250社（H30 見込み） ふくい女性活躍支援センターの支援による女性の就職者数 －（H26）⇒ 120人（H30 見込み）			
元気な女性の「未来きらりグループ」を応援 起業家や専門職など個人で活躍する女性（「ふくい元気女子」）の交流会を開催し、女性のスキルアップや人脈づくりを応援			「ふくい元気女子」交流会の参加者 －（H26）⇒ 275人（H27～30 累計見込み）			
女性リーダーや理工系女性の育成 お茶の水女子大学と連携した「未来きらりプログラム」に「製造業リーダーコース」を新設（H28）し、県内外の先進企業における視察研修を含めた1年間のプログラムを実施 また、新たに女性部下を持つ管理職を対象とした「上司力養成コース」を新設（H29）し、女性の育成・指導に必要なスキル習得のためのプログラムを実施			製造業リーダーコース受講者数 －（H26）⇒ 29人（H27～30 累計） 上司力養成コース受講者数 －（H26）⇒ 33人（H27～30 累計）			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
ふくい元気女子交流会メンバー数	—	132人	75人 （累計207人）	48人 （累計255人）	20人 （累計275人） （見込み）	4年累計 160人
女性の育成等を積極的に行う女性活躍企業数	—	82社	75社 （累計157社）	44社 （累計201社）	49社 （累計250社） （見込み）	4年累計 250社
女性が働きやすい社内制度導入企業数	—	30社	18社 （累計48社）	36社 （累計84社）	36社 （累計120社） （見込み）	4年累計 120社

2 福井から人材育成

◆「ふるさと」を思うグローバル人材教育

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○「ふるさと教育」の充実 ・「ふるさと先生」や「希望学」などスペシャル授業を拡大、授業の映像化と全県活用 ・『福井の偉人や逸話』や『郷土の歴史』などふるさと教材の発掘・活用 ・白川文字学を用いた漢字・漢文教育、「文字学研究」のモデル県に ○外国に出せる外国語教育 ・ALT(外国語指導助手)の拡大と外国人教員の特別採用 ・高校入試に英語スピーキング・テストの導入を検討 ○福井から世界に挑戦 ・「サイエンス・国際コース」を県立高校(嶺南)に設置し、生徒を広く募集 ○「科学とところ」のコミュニケーション学習拠点 ― エンゼルランド改修	
主な政策の実施状況	主な成果等
「ふるさと先生」や「希望学」などスペシャル授業を拡大(ふるさと先生) 小林栄三氏など、本県ゆかりの企業経営者等18名をふるさと先生として委嘱し、全ての県立高校で授業を実施あわせて各授業を映像化し、貸出も実施(希望学) 中学校において、希望学の普及・啓発として地域の歴史文化や物語等を学ぶ希望学講座を実施し、実践として若者の夢を応援する講義・実技指導を実施	「ふるさと先生」による特別授業実施校数 ふるさと先生:11名(H26) ⇒ 18名(H30 見込み) 実施高校数:13校(H26) ⇒ 27校(H30 見込み) 「希望学」による授業の受講 希望学講座・若者の夢応援プロジェクト 35校4,700名受講(H27～H30 累計)
『福井の偉人や逸話』などふるさと教材の発掘・活用 ふるさと教育の教材「ふるさと福井の先人100人」を県内全中学校の1年生に配布、中学校・高校の6年間で活用(平成29年3月に書籍化し出版)	「ふるさと福井の先人100人」を活用している中学・高校の数 ―校(H26) ⇒ 全中学・高校106校(H30) 「ふるさと福井の先人100人」販売数 ―冊(H26) ⇒ 800冊(H30 見込み)
白川文字学を用いた漢字・漢文教育 白川静漢字教育賞を実施し、優秀事例を実践発表、ホームページなどで県内外に発信 各校の漢字教育を推進している教員を漢字教育指導者として認定 書道団体と連携し、書写・書道の外部指導者の学校派遣や教員対象の実技研修を実施	白川文字学を活用した漢字教育を推進する漢字指導者数 137人(H26) ⇒ 304人(H30 見込み) 書写書道指導員派遣事業 ―校・一時間(H26) ⇒ 143校・2,395時間(H30 見込み) 書写授業担当教員研修受講者数 ―人(H26) ⇒ 704人(H30 見込み)
外国語教育の強化 平成27年度より3年間で中学校及び私立高校配置ALTを増員。単独で授業実施が可能な外国人講師を配置 中学生・高校生の外部検定受験を支援(H28～) 小学校の英語教科化を先行実施(H30～) 平成30年度県立高校入学選抜において、実用英語技能検定試験を活用した英語のスピーキング力の評価を導入	英検3級相当以上を取得した中学生の割合 38%(H26) ⇒ 63%(H30 見込み) 英検準2級相当以上を取得した高校生の割合 35%(H26) ⇒ 52.5%(H30 見込み) ALT(中学校・高校)増員 83名(H26) ⇒ 113名(H30) 外国人講師配置(高志中学校) ―名(H26) ⇒ 2名(H30)
「サイエンス・国際コース」を県立高校(嶺南)に設置 敦賀高校に探究科(仮称)を平成32年4月を目途に設置することおよびカリキュラムの大枠を決定	平成29年度に敦賀高校に探究科(仮称)を設置することを決定(平成32年度入試において募集開始)

エンゼルランド改修 これまで以上に子どもたちが遊び、科学に親しむ拠点とするため、展示内容のリニューアルを実施 科学の現象を生活体験や実感に基づき理解できる展示物を新たに整備し、未就学児の利用を主とした展示型から小学校高学年や中学生も楽しめる体験型に改修			展示エリア入館者数 19.8万人(H26) ⇒ 25万人(H30 見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
「ふるさと先生」による特別授業実施校数	13校	21校	25校	26校	27校 (見込み)	全県立高校 (26校)
白川文字学を活用した漢字教育を推進する漢字指導者数	137人	63人 (累計200人)	63人 (累計263人)	22人 (累計285人)	19人 (累計304人) (見込み)	累計300人
英検3級相当以上を取得した中学生の割合	38%	42%	47%	62.8%	63% (見込み)	50%
英検準2級相当以上を取得した高校生の割合	35%	42%	45%	52.4%	52.5% (見込み)	50%

◆「福井型18年教育」の進化

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○「学力・体力」伸ばし「社会力」 ・小中学生の「学力・体力日本一」堅持、「学力向上センター」の活動強化 ・家事・田んぼの手伝いなど「体感教育」を進める社会学習プログラム ・18歳選挙権で社会に目を ○児童・生徒はみんな笑顔に ・ひとり親・低所得世帯、不登校の子どもたちの学業の持続応援 ・発達障害の早期発見・早期支援、特別支援学校のカリキュラム充実 ○教員の授業力・指導力の向上 ・県教育研究所の強化と「授業・教材刷新プログラム」により、先生の授業力アップ ・授業名人の映像を活用、生徒が「いつでもどこでも予習・復習」のタブレット授業 ○高校の学力向上 ○職業高校の新カリキュラム ・職業高校共通「学習力指標」を企業の協力をえて独自開発、目標を定めて成果 ・外部検定試験の受検料減免制度、受検指導・テキストを充実 ○私立高校の魅力アップ ・地元大学への進学実績や学業・スポーツの成果に応じた支援充実	
主な政策の実施状況	主な成果等
小中学生の「学力・体力日本一」堅持 「教材・評価問題集」、「学校マネジメント集」を作成し、全小中学校に配付 教科主任および校長等を対象に研修会を実施 「先端教育研究センター」や「サイエンスラボ」を設置し、教育研究所の機能を強化するなど、学力向上の取組を実施 全小学校で1日1時間以上体を動かすことを目標にアクティブワン活動を推進 小学校低学年の体育授業に補助指導者を派遣し、楽しく体を動かす習慣を指導 小・中学校の体育授業に県内トップアスリートを派遣し、ボールの投げ方や走り方を指導	全国学力・学習状況調査 中学3年生 全国1位(H26) ⇒ 全国1位(H30) 小学6年生 全国2位(H26) ⇒ 全国3位(H30) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 中学2年生 男女1位(H26) ⇒ 男女1位(H30) 小学5年生 男女1位(H26) ⇒ 女子1位、男子2位(H30)
「体感教育」を進める社会学習プログラム 児童・生徒が地域の人々とともに、自ら企画・提案した体験学習を全小中学校で実施	提案型の体験学習を実施する小中学校 一校(H26) ⇒ 全小中学校257校(H30)
18歳選挙権で社会に目を 教員対象の主権者教育指導者講習会および主権者教育に係る生徒研修会を実施。 優良事例をまとめた指導事例集を作成 県内全ての高等学校および特別支援学校の生徒を対象とした「18歳選挙権出前講座」を開催 未来の有権者である小・中学生も対象として、模擬投票を含めた「明るい選挙出前塾」の開催	指導者講習会受講者数 420人(H28～30 累計) 生徒研修会参加者数 140人(H30 見込み) 18歳選挙権出前講座の開催 54校、受講者数15,000人(延べ数:H27) 明るい選挙出前塾の開催(小・中・高・高等教育機関) 120校、受講者20,000人(延べ数:H28～30 累計見込み)
ひとり親や不登校の子どもたちの学業応援 ひとり親家庭の小中学生に対してボランティアによる学習会を月2回から3回に拡大(H28)、親と子に対して学び直しに必要な受講料等を支援 「心のパートナー」である大学生等を学校や適応指導教室等に派遣し、不登校児童生徒を支援	ボランティアによる学習会(登録者数) 101人(H26) ⇒ 280人(H30 見込み) 小中学校の不登校者数 603人(H26) ⇒ 680人(H30 見込み) 「心のパートナー」派遣人数(のべ)等 384人・1,126回(H26) ⇒ 440人・1,220回(H30 見込み)

発達障害の早期発見・早期支援、特別支援学校の充実 発達障害児の早期発見と一貫した支援を行うための県独自の評価・引き継ぎシート「子育てファイルふくいっ子」を活用した研修を実施 発達障害の情報を引き継ぐ幼児期から高校までの校種間連携会議等を開催 特別支援学校が特色ある商品を開発するための作業学習を充実。児童・生徒が製作した作業製品等の展示会や販売会を開催	「子育てファイルふくいっ子」活用のための保育士等研修会受講者 1, 520名(H27～30 累計見込み) 特別支援学校における展示会・販売会等実施数 60回(H26) ⇒ 120回(H30 見込み) 特別支援学校生徒の一般就労率 30. 6% (H26) ⇒ 35%(H30 見込み)					
県教育研究所の強化、先生の授業力アップ 教育研究所の移転に伴い、研究・研修機能の充実・効率化を図るとともに、福井の教育を発信する教育博物館を開館するなど機能を強化 若手教員グループによる自主研究の支援を行い教員の研究活動を活性化 プロジェクター等のICT機器を活用した授業に活用できる教材を作成・収集・共有	教員の通信研修の受講件数 1, 375件(H26) ⇒ 6, 000件超(H30 見込み) 若手教員が参加する自主的な研究グループ ー件(H26) ⇒ 100件(H30) ICTを活用した教材作成に取り組むグループ ーグループ(H26) ⇒ 20グループ(H30)					
授業名人の映像の活用、タブレット授業 授業名人の授業動画を通信研修の教材として活用 県立学校にタブレット端末を導入し、フィールドワークやグループ学習における調査・資料作成に活用	タブレット端末導入数 高校9校・特別支援学校2校〔376台〕(H26) ⇒高校9校・特別支援学校2校・高志中学校〔1, 371台〕(H30)					
高校の学力向上 公開授業・授業研究会等を実施し教員の指導力向上を促進 県外進学校等の進学対策・指導体制の調査・分析等を実施し、本県高校に導入 大手予備校講師による入試対策セミナーの開催や、各大学の入試問題の出題傾向や解法を「福井県高校生受験応援サイト」に掲載	授業力向上リーダーによる授業研究 ー回(H26) ⇒ 100回(H30 見込み) 受験指導エキスパート研修参加教員数 ー名(H26) ⇒ 207名(H30) 3年生対象夏期セミナー参加生徒数 ー名(H26) ⇒ 564名(H30) 3年生対象冬期セミナー参加生徒数 62名(H26) ⇒ 180名(H30 見込み)					
職業高校共通「学習力指標」の開発 全国で初めて職業系高校生の資格取得を総合的に支援し職業系学科で学ぶ生徒の共通学力指標となる「福井フューチャーマイスター制度」を創設 (H27) 最高得点者を「福井フューチャーマイスタートップ賞」として表彰	福井フューチャーマイスター認定割合・認定者数 ー%・ー人(H26) ⇒ 86. 0%・1, 734人(H30 見込み)					
外部検定試験の受験料減免制度、受験指導の充実 福井フューチャーマイスター事業により難関国家資格等の受験料の一部を支援 実践的農業教育強化事業により検定合格に向けた取り組みを支援	外部検定試験の受験料支援人数 7, 700人(H27～30 累計見込み)					
私立高校の魅力アップ 私立高校の地元大学への進学実績や学業・スポーツの成果に応じた支援を充実し、県外からの入学者数や県内進学・就職者数を増大。さらに、競技人口の多い団体競技が全国優勝した場合、助成を特別加算(H27～)	私立高校卒業生の県内定着者数(県内進学＋県内就職) 915人(H26) ⇒ 941人(H29) 平成27年選抜高校野球大会優勝 敦賀気比高校					
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
特別支援学校における展示会・販売会等実施数	60回	85回	95回	115回	120回 (見込み)	120回
教員の通信研修受講件数	1, 375件	4, 444件	5, 630件	6, 246件	6, 000件超 (見込み)	6, 000件

◆学校の再編・統合

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○県立高校の次なる再編に道筋 ・学科再編など「地域別高校再編計画」を策定・実行 ○小中学校の統合支援 ・市町・県の合同会議による「地域指針」、学校統合と地域活性化を一体化 ・スクールバスや廃校舎活用などのメニューを示して統合支援	
主な政策の実施状況	主な成果等
「地域別高校再編計画」の策定・実行 丹南地区について再編計画を策定し、カリキュラムの大枠を決定 二州地区について敦賀高校に新学科設置を決定	県立高等学校再編整備丹南地区実施計画を策定（H29） 敦賀高校に探究科（仮称）を設置することを決定（H29）（平成32年度入試において募集開始）
小中学校の統合支援 統合する学校や過疎地域等で学ぶ子どもたちの学習面や生活面に支障が出ないよう教職員の配置を拡充 統廃合によって遠距離通学になる児童・生徒を送迎するためのスクールバスの借上料等を支援 統合によって廃校となった校舎を農山村交流センター等に活用	学校統廃合による小中学校の数 275校（H26）⇒264校（H30） 統合前後に教職員を増配置 8校・8人（H27～30 累計） スクールバス借上げを支援した学校数 3市町7校（H27～30 累計） 廃校舎の活用 7件（H27～30 累計）

◆地元大学の役割を拡充

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○県立大学の充実と地元貢献 ・地域経済研究所で人口減少問題研究、アジア経済と地元産業を研究提言 ・企業ニーズに即した学生・社会人の海外留学						
主な政策の実施状況			主な成果等			
地域経済研究所による研究提言 県立大学地域経済研究所で人口減少問題研究、アジア経済と地元産業を研究・提言し、本県の人口減対策や県内企業のアジア進出を支援			人口減少問題研究の成果還元 「ふくい創生・人口減少対策戦略」の基礎データ(福井県の人口の動向と将来見通し)として研究成果を反映(H27.10 策定) 地域経済研究所の企業支援による海外事業展開件数 10件(H27～30 累計見込み)			
企業ニーズに即した学生・社会人の海外留学 福井県アジア人材基金の留学奨学金を活用し、学生等の長期海外留学を応援、学生や企業人のアジアビジネスに対応できるスキルを育成 国の「トビタテ！留学 JAPAN」制度を活用し、地元企業の支援で学生の海外留学を促進(H29～)			県立大学生の海外留学者数 98人(H26) ⇒ 130人超(H30 見込み) 「トビタテ！留学 JAPAN」制度活用留学生数 16人(H29～30 累計見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
地域経済研究所の支援による海外事業展開企業数	2件	2件	3件 (累計5件)	3件 (累計8件)	2件 (累計10件) (見込み)	4年累計 10件
県立大学生の海外留学者数	98人	106人	96人	76人	130人 (見込み)	130人

◆産業人材の育成・誘致システム

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○小学生から高校生まで産業教育プログラム ・小学生に職場見学、中学生に職場体験、普通科高校生に長期インターンシップ ・次世代の高度農業人材を育成する農工商を融合した高校課程を開設 ○人材育成カレッジを多職種へ ・園芸と伝統工芸分野に加え、水産・林業・観光の各分野に人材育成カレッジを拡大 ○中小企業産業大学校、産業技術専門学院の革新 ・中産大と専門学院の運営の一体化						
主な政策の実施状況			主な成果等			
小学生から高校生まで産業教育プログラム 全小学校で職場見学、全中学校で職場体験を実施 普通科高校 1 年生の企業訪問や、夏季休業中等での長期企業実習を実施			小中学校の職場見学、職場体験実施校数 263校(H26) ⇒ 全小中学校264校(H30) 訪問者数・企業数 一名・一社(H26) ⇒ 850名・55社(H30 見込み)			
農工商を融合した高校課程を開設 SPH事業(国)指定高の若狭東高校において「生産、調理・加工、販売」に総合的に取り組み、薬用植物の産地化や高度施設園芸、経営やマーケティング、技術開発に対応できる人材の育成に向けた学習プログラムを開発			新たに学校独自科目(H28:農業ビジネス、H29:生産工学)を設定 地元企業と連携し開発した商品の販売品目数 一品目(H26) ⇒ 6品目(H30 見込み) 地元農業法人への就職者数 一人(H26) ⇒ 3人(H30 見込み)			
人材育成カレッジを多職種へ 園芸と伝統工芸分野に加え、水産・林業・観光の各分野に人材育成カレッジを拡大 ・園芸カレッジ(H26～) ・水産カレッジ(H27～) ・林業カレッジ(H28～) ・観光アカデミー(H27～) ・伝統工芸職人塾(H26～)			園芸カレッジ入校生 122人(H27～H30 累計) 新規就農者数 222人(H23～26) ⇒ 350人超(H27～H30 累計見込み) ふくい水産カレッジ入校生 21人(H27～H30 累計) 新規漁業就業者数 71人(H23～26) ⇒ 80人超(H27～H30 累計見込み) 林業カレッジ入校生 26人(H28～30 累計) 新規林業就業者数 106人(H23～26) ⇒ 180人超(H27～H30 累計見込み) 観光アカデミー受講者数 124人(H27～H30 累計) 伝統工芸職人塾生 124人(H27～H30 累計見込み)			
中産大と専門学院の運営の一体化 中小企業産業大学校において、産業技術専門学院の指導員、施設、設備等を活用した連携講座等を実施し、産業人材育成機関としての機能を強化			中産大と専門学院の連携講座数 13回(H28～H30 累計見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
新規就農者数	61人 (4年累計222人)	80人	91人 (累計171人)	90人 (累計261人)	89人超 (累計350人超) (見込み)	4年累計 350人
新規漁業就業者数	14人 (4年累計71人)	21人	21人 (累計42人)	20人 (累計62人)	18人超 (累計80人超) (見込み)	4年累計 80人
新規林業就業者数	32人 (4年累計106人)	40人	41人 (累計81人)	49人 (累計130人)	50人超 (累計180人超) (見込み)	4年累計 180人

3 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◆みずから伸ばす「健康寿命」

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○「元気生活率」日本一の実現 ・科学的知見・データを活用し、運動・栄養・社会参加の県民運動 ・福井国体に向け「わがまち健康推進員」を設け、まちごとの健康づくり応援 ○「ふくい健康の森」の利活用拡大 ・利用者倍増プラン、禁煙・節酒・減量応援道場の開設など ○健康長寿もうひと働き ・シニアの人生経験・知識をいかす「ふるさと貢献システム」、生きがいビジネス拡大 ・「シニア・ジョブカフェ」により、いつまでも現役活躍の場を拡大	
主な政策の実施状況	主な成果等
科学的知見・データを活用した健康増進 東京大学が開発した「フレイル（虚弱）チェック」を通して、健康づくりを実践 H29 坂井地区で先行実施 H30 5市町が事業を開始 医療・保険者等で構成する「ふくい健康会議（仮称）」を設置し、健康課題を分析し、横断的な健康づくりの施策を検討	フレイル予防サポーター養成数 150人（H29～30 累計見込み） フレイルチェック参加者数 400人（H29～30 累計見込み） 「ふくい健康会議（仮称）」の開催（H31.3 予定）
「わがまち健康推進員」を設け、まちごとの健康づくり応援 福井国体に向け、市町の健康づくりに対する支援を実施し「一市町一健康づくり」を推進 県民の健康づくり環境を整備するため、健康な食事による食生活の改善や福井発のスニーカービズ運動を推進	わがまち健康推進員の人数 一人（H26）⇒ 4,963人（H30） ふくい健幸美食提供店 206店舗（H26）⇒ 225店舗（H30 見込み） スニーカービズ実践事業所数 －（H26）⇒ 380事業所（H30 見込み）
「ふくい健康の森」の利活用拡大 ふくい健康の森の屋外施設をリニューアルし、様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設に再整備 健康の森でニュースポーツ教室を開催する団体を支援 県民の禁煙、禁酒、減量などの健康づくり講座の実施	H28 ふくい健康の森利活用拡大計画・基本設計策定 H29 ふくい健康の森リニューアル工事実施設計策定 H30 リニューアル工事実施 ニュースポーツ教室 参加者 678人（H28～30 累計見込み） 健康講座 参加者 1,980人（H27～30 累計見込み）
「ふるさと貢献システム」、生きがいビジネス拡大 シニア向け創業セミナーを開催するとともに、補助金による資金面を支援することで、シニア層の創業機運を醸成 高齢者が介護施設で短時間、補助的な業務に従事する「ちょこっと就労」を促進し、介護人材の確保だけでなく、地域貢献による生きがいづくりを創出	創業セミナー 104名参加（H27～H30 累計見込み） 県の支援による創業 19名（H27～H30 累計見込み） ちょこっと就労雇用者数 60名（H29～H30 累計見込み）
「シニア・ジョブカフェ」の開設 平成27年10月に新たに開設した「シニア人材活躍支援センター」において、専門的な技術や経験のあるシニア人材と県内企業とのマッチングを実施し、企業が求める人材を確保	シニア人材活躍支援センターのマッチング人数 150人（H27～H30 累計見込み）

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
元気生活率	65 歳～74 歳 ＜全国 2 位＞ 75 歳～84 歳 ＜全国 9 位＞	65 歳～74 歳 ＜全国 2 位＞ 75 歳～84 歳 ＜全国 8 位＞	65 歳～74 歳 ＜全国 2 位＞ 75 歳～84 歳 ＜全国 7 位＞	65 歳～74 歳 ＜全国 2 位＞ 75 歳～84 歳 ＜全国 8 位＞	65 歳～74 歳 ＜全国 2 位＞ 75 歳～84 歳 ＜全国 8 位＞	65 歳～74 歳 ＜全国 1 位＞ 75 歳～84 歳 ＜全国 5 位以内＞
わがまち健康推進員	—	3, 146人	474人 (累計3, 620人)	587人 (累計4, 207人)	756人 (累計4, 963人)	4年累計 4, 000人
シニア人材活躍支援センターのマッチング人数	—	19人	40人	45人	46人 (見込み)	40人

◆県民の健康サポート・システム

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○がん予防・登録・治療日本一 ・多忙な女性のがん検診・40歳男性の低料金がん検診、受診率5割超へ ・健康診断とがん検診の一体化。いつでも・どこでも・安価ながん検診 ・陽子線がん治療センターの先端研究機関登録、年間のがん治療数を倍増努力 ○突然死ストップ・早期回復 ・福井大学と協力、「救急医研修プログラム」を実施 ・脳血管センターを設置し、脳梗塞などの治療を充実 ○地域医療の人材確保・体制強化 ・勝山病院を医師派遣・患者搬送の地域拠点へ。嶺南・へき地の医師・看護師を充実 ○子どもの目と歯・生活の健康 ・学校における子どもの目と歯プロジェクトを医療連携により強化 ・スマホ時代のコミュニケーション教育の指導 ○認知症予防・治療日本一 ・身近な地域に「交流サロン」「老人クラブ」の活性化、「外でもっと活動」を応援 ・「65歳以上の認知症検診」を県下全域へ。「認知症サポーター・カフェ」など 見守り支援 ○薬もらいすぎない運動 ・薬剤師会の協力をえて、「おくすり手帳」で重複投薬を防止 ○こころの医療 ・うつ・ひきこもり・依存症などの相談やケア体制の充実	
主な政策の実施状況	主な成果等
がん検診の充実、受診率5割超へ 休日レディースがん検診の拡充や小規模事業所への助成などにより、働く女性のがん検診受診を促進 特定健診とあわせた血液による胃がん(ピロリ菌等)検診費用を助成(H27～) 助成対象を40歳以上から20歳以上に拡充(H30) 次世代がん血液検査の導入を目的とした県内のがん診療連携拠点病院等によるワーキングを開催し、実用化に向けて協議(H28～)	がん検診受診率 47.3%(H26) ⇒ 51.3%(H30見込み) 休日レディースがん検診・小規模事業所でのがん検診受診者数 4,148人(H26) ⇒ 4,888人(H30見込み) 国立がん研究センター等が実施する、がん検診用診断薬の開発を目的とした研究を福井県(日本対がん協会福井支部)、北海道、愛媛県で実施(見込み)
陽子線がん治療センターの利用促進 治療期間の短縮や副作用の低減など患者負担を軽減するため、陽子線治療研究所を先端研究機関として設置(H27) 福井大学病院と連携して治療するため、「小児がん専門チーム」を形成(H28) 陽子線治療について身近に相談を受けられるよう大学病院に陽子線外来を開設	陽子線がん治療センター利用者数 549人(H27～30 累計見込み) 公的保険の適用拡大 小児がん(H28) 前立腺がん、頭頸部、骨軟部(H30)
「救急医研修プログラム」の実施 県立病院が基幹施設となり、福井大学等を連携施設として、3年間のローテーションにより救急科専門医を養成する新たな専門研修プログラムを作成	研修参加者数 4人(H29～30 累計)
脳血管センターの設置 県立病院の循環器内科・心臓血管外科・脳神経外科の3科が連携し、血管疾患を一元的に治療する「脳心臓血管センター」を開設(H28.4) 外科手術と内科のカテーテル治療を同時に実施できるハイブリッド手術室を開設(H30.4)	脳心臓血管センター新入院患者数 1,701人(H26) ⇒ 1,938人(H30 見込み) ※H26は循環器科・心臓血管外科・脳神経外科の合計 ハイブリッド手術室手術件数 80件(H30 見込み)

地域医療の人材確保・体制強化 勝山病院等に福井大学教官が出向き、若手医師を指導するなど研修環境を充実 福井大学医学部入学への奨学金の貸与等により嶺南・へき地勤務医師を充実 県ナースセンター嶺南サテライトの設置等により再就業を促進 嶺南地域においてドクターヘリの共同利用を開始（H30.9～）	臨床研修医内定者数 50人（H26）⇒ 60人（H30） 県内医療機関への派遣医師数 35人（H26）⇒ 50人（H30 見込み） 県ナースセンターによる再就業マッチング数 457人（H26）⇒ 465人（H30）
子どもの目と歯プロジェクトを強化 （目） 目の健康を題材とした絵本の活用や保育所等で山や空など遠くを見る運動を推奨 目を休める「リフレッシュタイム」と目の動きをスムーズにする「ビジョントレーニング」を全小中学校で実施 小学1、2年生に家庭での生活チェックカードを配布 （歯） 未就学児の4歳・5歳を対象にフッ化物洗口を推奨 小学校1～4年生を対象とした歯垢染色剤を用いた歯みがき教室の開催や口型模型を活用した歯みがき指導と歯科二次健診を実施	保育所等へ目の健康に関する絵本（かこさとし作）を配布 335か所（H30） 小学校へ目の健康に関する啓発物（雲のポスター）を配布 192校（H30） ビジョントレーニング実施校数 ―校（H26）⇒ 全小中学校264校（H30） 保育所等の4歳・5歳児フッ化物洗口数 3,439人（H26）⇒ 4,700人（H30 見込み） むし歯のない小学生の割合 65.9%（H26）⇒ 73.6%（H30 見込み）
スマホ時代のコミュニケーション教育の指導 SNS やメール、ゲーム等の使用に関する指針「ふくいスマートルール」の策定や、インターネットの適正利用について小中高等学校で児童生徒の自主的な活動を推進 「ふくい高校生スマートサミット」を開催し脱スマホ共同宣言を採択	インターネット適正利用の自主的なルールを作成した学校 小学校 ―%（H26）⇒ 100%（H30） 中学校 ―%（H26）⇒ 100%（H30）
身近な地域に「交流サロン」「老人クラブ」の活性化 老人クラブと地域住民が連携したサロン活動やスポーツ交流会等の開催を支援 子どもたちとの清掃活動や伝承遊びなど地域と交流しながら健康づくり・生きがいづくりを推進	交流活動の参加者数 24,028人（H26）⇒ 31,300人（H30 見込み）
「認知症検診」や「認知症サポーター」など見守り支援 全市町で65歳以上を対象とした認知症検診を実施 認知症サポーターおよびキャラバンメイトを養成し、さらに認知症サポーターステップアップ研修により認知症カフェの運営や見守り活動への参加を促進 「ふくい認知症予防メニュー」の普及	認知症サポーター養成数 130,000人（H27～30 累計見込み） 全国順位：2位（総人口に占めるサポーター＋キャラバンメイト数） 認知症ステップアップサポーター研修受講者数 500人（H28～30 累計見込み） 認知症予防に取り組む県民 22,000人（H29～30 累計見込み）
「おくすり手帳」で重複投薬を防止 お薬手帳や県が27年度から配布している「お薬バッグ」を薬局に持参する運動を進め、薬剤師が重複投薬および残薬の確認を行い、薬のもらいすぎを防止	重複投薬・残薬調整件数 5,000件（H26）⇒ 17,688件（H30 見込み）
うつ・ひきこもり・依存症などの相談やケア体制の充実 総合福祉相談所や健康福祉センター等において、ひきこもりや依存症等の相談やケアの体制を充実 障害福祉サービス事業所（2か所）において、依存症患者に対して自立訓練（生活訓練）を実施	ひきこもりに関する相談 362件（H26）⇒ 1,240件（H30 見込み） 依存症に関する相談 56件（H26）⇒ 108件（H30 見込み） 障害福祉サービスを利用している依存症患者数 ―（H26）⇒ 28人（H30 見込み）

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
がん検診受診率	47. 3%	49. 5%	50. 9%	51. 2%	51. 3% (見込み)	50%
医療機関へ派遣した医師数	33人	35人	39人	43人	50人 (見込み)	60人
むし歯のない小学生の割合	65. 9%	68. 4%	70. 0%	72. 2%	73. 6% (見込み)	73. 6%
老人クラブなどの交流活動参加者数	24, 048人	25, 823人	27, 630人	29, 342人	31, 300人 (見込み)	30, 000人
認知症サポーター人数	累計67, 341人	22, 463人 (累計89, 804人)	15, 326人 (累計105, 130人)	14, 499人 (累計119, 629人)	10, 371人 (累計130, 000人) (見込み)	累計100, 000人
重複投薬・残薬調整件数	5, 000件	7, 011件	15, 511件	17, 240件	17, 688件 (見込み)	10, 000件

◆「温かい福祉県」の実現

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続 ・在宅ケアを増やし、介護入所・デイケア・ショートステイなどを組み合わせ、介護待機者ゼロを継続 ・在宅医療スタッフの育成、24時間切れ目のない在宅医療提供体制(坂井モデル)を全市町へ拡大 ・入居者の要介護度の改善。優秀職員など表彰・評価システムを導入 ○福祉施設をさらに良い職場に ・介護施設の職員賃金を全国トップクラスの処遇へ、経営強化を応援 ○自立と生きがいの障害者支援 ・障害者雇用率・賃金(全国最上位)の向上、障害者の施設外の就労を拡大 ・平成30年全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツを振興・拡大 ○一人ひとりの命が輝く難病対策 ・本人・家族の悩みを真摯に受け止め、療養相談・機器貸出しなど、きめ細かな対策を継続実施	
主な政策の実施状況	主な成果等
在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続 在宅医の育成研修や他職種合同研修によりスタッフ育成(H27～)を図るとともに、在宅医療提供体制(坂井モデル)を全県に展開(H29) 24時間対応可能な在宅サービス事業の整備などにより、在宅ケアの提供体制を充実 在宅での介護が困難な高齢者のため、特別養護老人ホーム等の必要な施設を計画的に整備	24時間の在宅ケア体制を整備する郡市医師会数 11医師会(H27～30 累計) 24時間訪問介護看護サービス、小規模多機能型事業所等の整備数 111事業所(H27～30 累計見込み) 特別養護老人ホーム等の介護施設整備数 11,050床(H27～30 累計見込み) 介護待機者ゼロを継続
入居者の要介護度の改善 要介護度の改善に向け、県独自の交付金制度や表彰制度を導入し、要介護度の改善に取り組む事業所を拡大	要介護度の改善に取り組む事業所 383事業所(H27～30 累計見込み)
福祉施設をさらに良い職場に 処遇改善に積極的な事業所の取り組みの見える化や専門家による経営改善支援により、介護職員の賃金を改善 介護人材の育成に積極的に取り組む事業所を認定し、新卒者や求職者に対し情報発信(H27～) 介護福祉士養成校で学ぶ外国人の学費を支援(H28～) 介護施設で短時間就労する高齢者を雇用し、介護職員の負担を軽減(H29～)	介護職員の賃金 210千円(H26) ⇒ 241千円(H30) 介護人材育成宣言事業所 ー事業所(H26) ⇒ 300事業所(H30 見込み) 介護福祉士養成校で新たに学ぶ外国人数 54人(H28～30 累計見込み) 介護施設で短時間就労する高齢者数 ー人(H26) ⇒ 150人(H30 見込み)
障害者雇用率・賃金の向上 アドバイザーの派遣および障害者就労事業所職員研修を実施し、職員の知識や技術の向上を支援 企業とのつながりを支援して、受注の拡大を促進 障害者等雇用促進支援員を配置し、障害者を受け入れる企業開拓と障害者とのマッチングを支援 短期間の就業体験制度により、障害者雇用を拡大	A型事業所障害者賃金(月額) 75,209円(H26) ⇒ 82,387円(H30 見込み) B型事業所障害者賃金(月額) 20,501円(H26) ⇒ 23,025円(H30 見込み) 障害者雇用率 2.26%(H26) ⇒ 2.40%(H29)
障スポに向け、障害者スポーツを振興・拡大 障害者が身近な地域で手軽にスポーツをに親しむ機会を確保 福井しあわせ元気大会での活躍が期待される選手を「チームふくい」アスリートに認定し、強化練習会等の実施	障害者が参加できる教室を開設する総合型地域スポーツクラブ 1クラブ(H26) ⇒ 12クラブ(H30) 「チームふくい」アスリート認定者数 147人(H26) ⇒ 321人(H30) 障スポ メダル獲得数 130個(過去最高)
きめ細かな難病対策 医療的ケアが必要な重症心身障害児者を受け入れる事業所を支援し、事業所を拡充 難病支援センター等において、患者・家族の療養上の相談対応や患者の就労相談・支援を実施	医療的ケアが可能な事業所数 6事業所(H26) ⇒ 27事業所(H30 見込み)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
介護職員の賃金	210千円	218千円	222千円	232千円	241千円	225千円
「チームふくい」アスリート認定者数	累計147人	79人 (累計 226 人)	44人 (累計 270 人)	39人 (累計 309 人)	12人 (累計 321 人)	累計300人
情報支援ボランティア養成研修修了者数	累計409人	207人 (累計616人)	283人 (累計899人)	161人 (累計1, 060人)	140人 (累計1, 200人) (見込み)	累計600人
医療的ケアが可能な事業所数	累計6事業所	6事業 (累計12事業所)	5事業所 (累計17事業所)	5事業所 (累計22事業所)	5事業所 (累計27事業所) (見込み)	累計27事業所

4 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ)

◆「安全・安心ふくい」確立プラン

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○犯罪・事故の未然防止を追究 ・「街角どこでも警察官」プロジェクト、目に見える警官・パトカーにより犯罪・交通事故を未然防止 ・広域化する凶悪犯罪を福井に入れない・取り逃さない抑止プログラム。「振り込め詐欺撲滅作戦」をソフト・ハードを組み合わせ展開 ○子ども・女性の安全強化 ・重点巡回の徹底 ・女性警察官によるきめ細かい相談 ○通学路や高齢者の安全確保 ・「子どもを見かけたらスローダウン」の県民運動 ・通学路に「自転車安心通行帯」、市町と協議会を設置し事故をゼロ	
主な政策の実施状況	主な成果等
「街角どこでも警察官」プロジェクト 制服警察官やパトカーによるパトロールと職務質問の強化等による「見える・見せる活動」プロジェクトを推進	刑法犯認知件数 4,871件(H26) ⇒ 3,231件(H29) ※15年連続減少 交通事故死傷者数 2,827人(H26) ⇒ 1,807人(H29) ※13年連続減少
「振り込め詐欺撲滅作戦」を展開 高齢者が騙されやすい悪質商法の手口と対処法をテーマにした教室を開催 スーパーマーケット等において掲示物や店内放送による消費者被害防止啓発を実施	消費生活教室や安全安心講習会を受講した高齢者数 13,000人(H27～H30 累計見込み) 消費者被害防止の啓発を実施したスーパーマーケット等の数 216店舗(H28～H30 累計)
子ども・女性の安全強化 声かけ事案発生時に重点的な見守りを行う「重点見守り協力員」を小学校区ごとに指定 声かけ事案の発生が多い夕方に地域の見守りの目を増やす「夕方見守り県民運動」を実施 女子大学生を対象に防犯知識を習得する研修会を開催	「重点見守り協力員」を指定した小学校区数 －(H26) ⇒ 全小学校(191)校区(H28) 子どもの夕方見守り運動参加者数 3,200人超(H29～H30 累計見込み) 防犯研修会の参加者数 956人(H28～H30 累計)
女性警察官によるきめ細かい相談 レディースパートナー(女性警察職員)の拡充など、女性相談者の立場に立ったきめ細かい相談対応を推進	レディースパートナー(女性警察官) 46人(H26) ⇒ 66人(H30)
「子どもを見かけたらスローダウン」の県民運動 テレビ広報や高齢運転者向け交通安全教室等において制度を周知し、高齢者の免許返納を促進 急ブレーキ多発地点における事故抑止対策を小学校区ごとに実施	免許を自主返納した高齢者数 8,000人超(H27～H30 累計見込み) 事故抑止対策を行った小学校区数 －(H26) ⇒ 全小学校(190)校区(H30)
通学路に「自転車安心通行帯」を整備 平成27年度に、県、県警察、市町、道路管理者からなる「交通安全推進連絡協議会」を設置し、「自転車安心通行帯」の整備や車両の走行情報のビッグデータを活用した交通安全対策を促進	自転車安心通行帯 12km(H26) ⇒ 30km(H30 見込み)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
消費生活教室等受講者数	2, 707人	3, 211人	3, 604人 (累計6, 815人)	3, 031人 (累計9, 846人)	3, 154人 (累計13, 000人) (見込み)	4年累計 12, 000人
重点見守り協力員 指定校区数	—	120小学校区	71小学校区 (累計191小学校区) (全小学校区)	— (全小学校区)	— (全小学校区)	全小学校区 (190小学校区)
危険箇所改善等の 事故防止対策実施 小学校区数	—	52小学校区	60小学校区 (累計112小学校区)	53小学校区 (累計165小学校区)	25小学校区 (累計190小学校区)	全小学校区 (190小学校区)

◆あらゆる災害対応を迅速第一

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○「最初動」即応の危機対策 ・地震やゲリラ災害などに備え、国・地方共同の初動対応 ・鳥インフルエンザ、口蹄疫など迅速な危機対応 ○ハード・ソフトの県土強靱化 ・除雪対策の徹底、ロードヒーティングにより雪で止まらぬ高速道・国県道 ・橋やトンネルの点検、計画的なメンテナンス ・足羽川ダムの建設促進 ・里山・河川の災害対策は危険箇所から優先整備 ○さまざまな災害・危機を想定した医療体制の強化 ・平時からの実動訓練、DMAT(災害派遣医療チーム)による災害時医療体制を強化 ○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確対応	
主な政策の実施状況	主な成果等
地震やゲリラ災害などに備えた初動対応 台風の接近や大雪警報が発表される前段階から、市町・関係機関との情報共有、注意喚起を行うなど、迅速かつ的確な初動対応を実施 災害対策本部を設置した市町へ県職員を派遣し、情報収集を実施	台風の接近や大雪警報が発表される前段階から、庁内および関係機関による連絡調整会議を開催し、市町・関係機関との情報共有や県民等への注意喚起を実施 県からの注意喚起を受けて、市町は事前体制を強化 土砂災害警戒情報発令時には、副市町長へ直接注意喚起 平成30年福井豪雪および台風21号接近(平成30年9月)時には、災害対策本部を設置 災害対策本部を設置した市町に対して、県職員を派遣
鳥インフルエンザ、口蹄疫など迅速な危機対応 鳥インフルエンザ・口蹄疫などの家畜伝染病に迅速に対応できるよう、演習や訓練・研修会を開催	演習、訓練・研修会 45回開催(H28～30 累計見込み) 隣接する岐阜県での鳥インフルエンザ発生(H29年1月)を受け、養鶏農家への消毒用消石灰1,100袋を緊急配布・散布
除雪対策の徹底 30年2月の大雪を受け設置された「冬期道路交通確保対策検討委員会」において、北陸道、国道8号における除雪対策の徹底、バイパス整備等による雪対策強化をNEXCO 中日本や国土交通省に要請 県において、中間除雪を含む除雪頻度、最重点除雪路線の見直し、除排雪機械の増強、道路状況を画像で確認するカメラの増設など雪対策基本計画の見直しを実施 緊急医療施設周辺道路、最重点除雪路線、緊急輸送道路などについて順次消雪施設を整備	NEXCO 中日本において降雪予測に応じて応援車両の事前配置など実施 国土交通省において除雪優先区間の設定、タイムラインの作成など実施 30年9月 国道8号福井バイパス供用開始(暫定2車線) 最重点除雪路線に(国)416号等を追加(H26:304km⇒H30:430km) ロータリー除雪車を2台追加配備 監視カメラの増設(85台⇒135台) 道路の消雪施設延長 343km(H26) ⇒ 361km(H30 見込み)
橋やトンネルの点検、計画的なメンテナンス 定期的な点検結果に基づき、施設の維持補修を実施	(点検) 橋梁 1,936橋(H27～H30 累計 見込み) トンネル 109基(H27～H30 累計 見込み) (補修) 橋梁 31橋(H27～H30 累計 見込み) トンネル 53基(H27～H30 累計 見込み) ※数値は新規着手分
足羽川ダムの建設促進 2026年度(平成38年度)の完成に向け、仮排水路トンネル工事を推進し、早期にダム本体工事に着手することを国に要請	事業用地取得 約9割 28年度 家屋移転契約完了 30年度 導水トンネル工事 1,500m掘削見込み 仮排水路トンネル工事 400m掘削見込み

里山・河川の災害対策 近年に浸水被害が発生した区間、想定氾濫区域内に家屋が集中している区間などを重点に河川整備を実施 土砂災害警戒区域において土砂災害から保全する人口を増やすため、砂防堰堤、急傾斜地崩壊対策施設などを整備		河川の重点整備延長 4, 650m(H27～H30 累計 見込み) 土砂災害から保全する人口 35, 323人(H26 累計) ⇒ 36, 500人(H30 累計 見込み)				
DMATによる災害時医療体制を強化 地震など大規模な災害等を想定し、DMAT(災害派遣医療チーム)、医療関係機関等と協力した防災訓練を実施 大規模災害時に医療救護班等の派遣調整や患者搬送の調整等を行う災害医療コーディネーターを委嘱し、県内の災害医療体制を強化		本県全域を会場とした中部ブロックDMAT実動訓練を実施し、中部9県から約420人のDMATが参加(H27)。 熊本地震を踏まえ、新たに多機関(行政、医療機関、消防、警察、自衛隊等)が連携した本部、現場、病院に係る研修を実施(H28～)				
拉致問題の解決 国に対し、拉致問題を一刻も早く解決するよう促す要望活動を実施 拉致問題についての県民意識の向上を図るための啓発活動を実施		県単独での要望活動 5回(H27～30 累計) 「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」を通じた要望活動 7回(H27～30 累計) 「救う会福井」と共催し「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う集会」を開催 3回(H27～30 累計) 政府と共催し啓発イベントを開催 4回(H27～30 累計) 毎年12月の「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」に街頭啓発を実施				
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
道路の消雪施設整備延長	累計343km	6km (累計349km)	3km (累計352km)	5km (累計357km)	4km (累計361km) (見込み)	累計359km
河川の重点整備延長(浸水被害発生区間等)	4年累計 4, 368m	990m	1, 660m (累計2, 650m)	1, 100m (累計3, 750m)	900m (累計4, 650m) (見込み)	4年累計 3, 500m
河川の監視カメラ増設箇所	累計16箇所	2箇所 (累計18箇所)	2箇所 (累計20箇所)	3箇所 (累計23箇所)	2箇所 (累計 25箇所) (見込み)	累計25箇所
土砂災害から保全する人口	累計35, 323人	267人 (累計35, 590人)	310人 (累計35, 900人)	360人 (累計36, 260人)	240人 (累計36, 500人) (見込み)	累計36, 500人

5 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

◆元気な里山里海湖

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○すべての市町に「ふるさと学びの森」 ・季節ごとの福井の自然を楽しみ学び、里山里海湖研究所が活動を応援 ・人材育成プログラムにより、県内各地の環境保全・活用運動を活発化 ○コウノトリを大空へ ・地元のえさ場環境づくりなどと協力して、“コウノトリ野外放鳥”を実現 ・県内に無農薬農法や「水田魚道」などを普及、生き物いっぱいの田園を再生 ○福井の宝「世界の年縞」 ・年縞の貴重な価値をわかりやすく研究・展示する「地球10万年の旅 記念館」を整備、インターネットを活用し世界発信 ・古気候学研究センター（立命館大学）との共同研究。国際研究ネットワークの体制を具体化し、学術価値を世界発信	
主な政策の実施状況	主な成果等
すべての市町に「ふるさと学びの森」 県民が里山里海湖に触れ親しめる機会を増やすため「ふるさと学びの森」を整備 「ふるさと学びの森」登録団体に対し、参加者層の拡大や提供プログラムの充実を支援するとともに、イベントの情報発信を支援 県民が季節の移ろいに応じた生きものを調査・報告	若狭町に加え、あわら市、大野市に「福井ふるさと学びの森」を開設するとともに、里山体験活動に取り組む団体が運営する「福井ふるさと学びの森」30か所を登録し、全市町に展開 生きものの調査・報告件数 － (H26)⇒1,000件超 (H30 見込み)
人材育成プログラムにより、環境保全・活用運動を活発化 地域で頑張る自然再生団体等の活動者のレベルアップを図る連続講座を開催	リーダーズカレッジの受講者数 690人 (H27～H30 累計)
“コウノトリ野外放鳥”を実現 福井の自然再生のシンボルであるコウノトリを飼育・繁殖し、本県で誕生したコウノトリを放鳥 コウノトリなどの生息環境整備を目的としたビオトープ等の設置を支援	飼育コウノトリの産卵した有精卵が孵化し、誕生したヒナを放鳥 コウノトリの野外放鳥数 9羽 (H27～H30 累計) ビオトープ等の整備 8市町40か所 (H27～H30 累計見込み)
県内に無農薬農法や「水田魚道」などを普及 環境に配慮し生き物にも優しい無農薬農法や「水田魚道」を実践する「生き物ぎょうさん里村」を認定	「生き物ぎょうさん里村」の認定地域・団体数 37地域・団体 (H26 累計) ⇒ 50地域・団体 (H30 累計)
年縞を研究・展示する「地球10万年の旅 記念館」を整備 年代測定の「世界標準のものさし」として世界に認められた水月湖年縞を教育・観光に活用するため年縞博物館を整備 出張展示や国際シンポジウムの開催、多言語ホームページの制作など年縞の価値を国内外に発信	平成30年9月 7万年分 (45m)の水月湖年縞を展示する年縞博物館を開館 3か国語 (日・英・中)で年縞博物館を紹介するHPを公開 (予定) 東京、大阪や県内の博物館において実物標本を展示するとともに、「水月湖年縞国際シンポジウム」を開催
古気候学研究センター (立命館大学) との共同研究 立命館大学と年縞研究に関する協定を締結し、年縞の共同研究を推進 花粉抽出に関する国際連携組織を設立 (見込み)	年縞博物館内に「立命館大学古気候学研究センター福井研究所」設置 立命館大学とレーザー光線花粉抽出装置を利用し、堆積物から花粉を高純度で抽出する技術の研究を推進 平成31年2月に立命館大学、オックスフォード大学、東京大学とともに花粉抽出に関する国際連携組織を設立 (見込み)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
県民の生きものの調査数	—	385件	768件	922件	1,000件超 (見込み)	1,000件
「生き物ぎょうさん里村」の認定数	累計37地域・団体	6地域・団体 (累計43地域・団体)	4地域・団体 (累計47地域・団体)	2地域・団体 (累計49地域・団体)	1地域・団体 (累計50地域・団体)	累計50地域・団体
農村環境保全に取り組む集落数	累計550集落	168集落 (累計718集落)	146集落 (累計864集落)	206集落 (累計1,070集落)	129集落 (累計1,199集落)	累計1,100集落

◆低炭素のまちづくり推進

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○温室効果ガスの排出抑制 ・「1市町1エネおこし」の成果発表と表彰制度 ・「相乗りデー」「電車・バス利用デー」の設定など、CO2と渋滞を減らす						
主な政策の実施状況			主な成果等			
「1市町1エネおこし」の推進 「ふるさと環境フェア」等において、再生可能エネルギーの普及や地域おこしに貢献した団体の取組みを発表 企業、団体、市町等で構成する「ふくいまちエネおこしネット協議会」において、「1市町1エネおこし」の成果を発表			「1市町1エネおこし」による再生可能エネルギー導入市町数 4市町(H26)⇒17市町(H30 見込み)			
「相乗りデー」の設定など、CO2と渋滞を削減 カー・セーブ運動を強化するために、相乗りデーやカーシェア事業を実施 バス事業者の協力を得て、バスの乗り方教室を開催 市町等のイベントに参加し、カー・セーブ運動のPRブースを出展			相乗りデー、カーシェア等参加企業 56件(H30) バスの乗り方教室 16回実施、約4,650人が参加(H27～H30 累計) ブース出展数 37回実施、約7,700人に啓発(H27～H30 累計)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
再生可能エネルギーによる地域おこしに取り組む市町数	累計4市町	3市町 (累計7市町)	3市町 (累計10市町)	3市町 (累計13市町)	4市町 (累計17市町) (見込み)	17市町
企業の相乗りデー参加数	—	22件	49件	55件	56件 (見込み)	50件

◆まちをきれいにモノを大切に

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○国体に向けクリーンアップの総作戦 ・街路・河川・海岸を重点にクリーンアップ総作戦を展開 ○ごみ減量化の徹底 ・地域・事業所単位のごみ減量活動を活発化、活動の表彰制度 ・「食べきる・水をきる・使いきる」運動を徹底的に広げ、生ごみを減量 ・本やおもちゃ、電化製品、農機具など大事に使い、交換と修繕のシステムづくり						
主な政策の実施状況			主な成果等			
クリーンアップ総作戦を展開 クリーンアップ大作戦の実施 スマートフォンアプリ「ピリカ」を活用したゴミ拾い活動 国体・障スポに向け「スポーツGOMI拾い大会」を県内6地区での予選会および決勝大会を開催			クリーンアップ大作戦参加者数 413,000人(H27～H30 累計見込み) 「ピリカ」を使ったゴミ拾い活動参加者数 117,000人(H27～30 累計見込み) スポーツGOMI拾い大会参加者数 1,935人(H27～H30 累計)			
地域・事業所単位のごみ減量活動を活発化 県と市町・住民による「ごみ減量化推進会議」を設置し、全市町に雑がみ分別回収体制を整備 国体・障スポ会場において使用する全市町統一のごみ分別ラベルを市町に配布するとともに、県内全小学生に雑がみ回収袋を配布し、分別を徹底			リサイクル率 16.6%(H26) ⇒ 18.6%(H30 見込み)			
「食べきる・水をきる・使いきる」運動 飲食店、食品販売店において「食べきりの日」を設け、県民に向けて食べきり運動を周知 料理を注文する企業側への働きかけとして「おいしい食べきり」を実践する企業の登録制度を創設 本県において「3R推進全国大会」を開催し、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」を設立して食べきり運動を全国に展開			おいしいふくい食べきり運動認知度 56%(H26) ⇒ 80%(H30) 全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会参加自治体数 44都道府県、201市区町村(H28 設立時) ⇒47都道府県、330市区町村(H30 見込み)			
本やおもちゃなど交換と修繕のシステムづくり 読み終わった本を譲り合う古本市やおもちゃの修理等のリユース行事を実施する民間団体への支援 「福井県おもちゃ病院協議会」を設立し、おもちゃ病院の技術交流や組織強化を支援			古本リサイクル、おもちゃ修理を行う団体数 6団体(H26 累計)⇒16団体(H30 累計)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
ピリカを使ったゴミ拾い活動参加者数	12,331人	25,405人	29,946人 (累計55,351人)	31,575人 (累計86,926人)	30,074人 (累計117,000人) (見込み)	4年累計 100,000人
おいしいふくい食べきり運動認知度	56%	66%	71%	74%	80%	80%
古本リサイクル、おもちゃ修理を行う団体数	累計6団体	2団体 (累計8団体)	2団体 (累計10団体)	5団体 (累計15団体)	1団体 (累計16団体)	累計12団体

◆景観を県民資産に

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○「わがまち景観」の保全・継承 ・古き良きふるさととの伝統的民家・まちなみ保存の拡大 ・里山トレイルと越の白山ウオッチング。白山文化のシンボル「越前禅定道」のルート整備を促進 ・「ふくいの音風景」を地域の宝に、風景を五感で楽しむ県民活動 ・案内看板・広告看板削減を市町に広げ、道路景観さらに改善						
主な政策の実施状況			主な成果等			
ふるさととの伝統的民家・まちなみ保存の拡大 学識経験者や県民代表などで構成する「ふるさと福井景観づくり懇談会」において優れた団体等を認定 福井ふるさと百景の選定地域や伝統的民家の集積地区における住民団体の景観づくり活動を支援			福井ふるさと百景活動団体・伝統的民家群保存活用推進地区の数 55団体(H26) ⇒ 93団体(H30 見込み)			
里山トレイルの拡大 福井の美しい里山の自然環境や歴史・文化を巡るトレイルコースを平成27年度に3コース設定(福井平野周辺、越前海岸武生周辺、三方五湖周辺) コースを活用したイベントを開催するとともに、トレイルによる誘客を県下一円に拡大			トレイルコース利用者 1千人(H27) ⇒ 2万人(H30 見込み)			
白山文化のシンボル「越前禅定道」のルート整備を促進 越前禅定道のルート整備と、白山を見渡す法恩寺山山頂の視点場整備			登山道(5km)を再整備するとともに、法恩寺山山頂に視点場を整備			
「ふくいの音風景」を地域の宝に 音風景に関するワークショップや思い出作文コンテストの開催 県民が地域の宝として未来に残していきたいと願っているふるさとを「ふくいの音風景50選」として選定			音風景ワークショップ参加者数 230人(H26～H28 累計) 思い出作文コンテスト応募数 432作品(H27～H28 累計) 「ふくいの音風景」投稿数 53件(H26) ⇒ 400件(H30 見込み)			
案内看板・広告看板削減による道路景観改善 景観を改善するため、道路標識柱等の集約化を行うとともに標識の撤去を推進 屋外広告物条例等の改正により基準に適合しなくなった広告物を撤去・改修			道路標識等の集約化・撤去箇所数 70箇所(H27～H30 累計見込み) 屋外広告物の撤去・改修 600件(H28～H30 累計見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
福井ふるさと百景活動団体・伝統的民家群保存活用推進地区の数	16団体 (累計55団体)	11団体 (累計66団体)	10団体 (累計76団体)	9団体 (累計85団体)	8団体 (累計93団体 (見込み))	累計85団体
里山トレイルコースの利用者数	—	1千人	1.2千人	1.7万人	2万人 (見込み)	1万人
音風景投稿数	53件	78件 (累計131件)	90件 (累計221件)	89件 (累計310件)	90件 (累計400件 (見込み))	累計400件
道路標識等の集約化・撤去箇所数	4年累計 71箇所	14箇所	25箇所 (累計39箇所)	15箇所 (累計54箇所)	16箇所 (累計70箇所 (見込み))	4年累計 40箇所

元気な産業

6 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◆福井発の「ローカル産業革命」

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○地域連携・業種横断の技術革新 ・福井企業のドリームチームによる「県民衛星」製造プロジェクト支援 ○世代をつなぐ「職人」技術 ・サンドーム福井を越前和紙・陶器・漆器・打刃物のマーケティングと売り込みのものづくり拠点に ・旧水野邸を活用して「越前古窯施設」を整備、越前焼の発信・誘客を拡大 ○産業革新の一貫システム ・「ふくいオープンイノベーション推進機構」(工業技術センター)を設置、技術開発・商品開発から販売促進まで県内企業を一貫支援 ・ものづくりのプロ「生産管理インストラクター」を育成、企業の生産性向上 ・嶺南産業の支援拠点を設置し、電源地域の技術開発・移転と産業振興 ○ビッグデータ・オープンデータによる地域産業・経済分析の強化	
主な政策の実施状況	主な成果等
「県民衛星」製造プロジェクト支援 県民衛星の開発や利活用に向け、「ふくい宇宙産業創出研究会」や「福井県民衛星技術研究組合」を設立し、超小型衛星の技術開発等を推進 東京大学と県内企業、工業技術センターが、超小型人工衛星の製造効率化に向けた共同研究開発を実施(H29～)	宇宙関連産業分野への企業等参入数 55社・団体(H27～H30 累計見込み) ルワンダ共和国で使用される超小型人工衛星の研究開発を支援
サンドーム福井をものづくり拠点に 平成28年11月にサンドーム福井管理会議棟を「福井ものづくりキャンパス」として再整備し、後継者の育成や商品開発、展示・販売などの講座の開講など、ものづくりの拠点機能を持たせることにより、ブランド構築から販路確保までを一貫して支援	伝統工芸職人塾研修人数 124人(H27～H30 累計見込み) ものづくりに役立つ講座「MONO CAN」を開催(H28～) 約20,000人参加(H28～H30 累計) 商品開発から流通までを学ぶ講座を開催(H30～) 21社22人参加(H30～)
「越前古窯施設」の整備 旧水野邸を活用した「越前古窯拠点施設」を発信拠点として整備(H29.10)するとともに、「岡倉天心」に因んだ茶会等を開催するなど、茶文化を中心とする越前焼の振興を支援	「天心茶会」を開催(H29・H30) 日本遺産 六古窯産地の首長等を集めたサミットを開催(H29) 天心ゆかりの地の関係者が一堂に会する天心サミットを開催(H30) 一周年記念行事として、水野コレクションの挙公開等を実施(H30)
「ふくいオープンイノベーション推進機構」の設置 産学官金が一体となって、研究開発から販路開拓までを支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設置(H27.6)し、産業技術総合研究所「福井サイト」(H28.4 設立)と連携をとりながら、新たな共同研究プロジェクトを促進	ふくいオープンイノベーション推進機構における共同研究プロジェクト数 62件(H27～H30 累計見込み)
「ものづくり改善インストラクター」の育成 「福井ものづくり改善インストラクターズスクール」を開講(H28.9)し、生産現場における業務改善指導が出来る人材を養成 養成した人材を県内ものづくり企業に派遣し、業務改善指導を実施	ものづくり改善インストラクターズスクール修了人数 41人(H28～30 累計) インストラクター派遣企業数 9社(H29～30 累計見込み)

嶺南産業の支援拠点を設置 平成27年8月に「ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィス」を開設し、巡回訪問や経営相談など嶺南企業を支援		新商品開発や販路拡大等の支援 750社(H27～H30 累計見込み)				
ビッグデータ・オープンデータによる分析の強化 国の地域経済分析システムなどを活用し、福井経済新戦略に掲げる施策の実行に反映		福井経済新戦略(改訂版)の策定(H27.6) 国が提供するビッグデータの分析システムを活用し、北陸3県の県域をまたがる繊維関連企業グループの連携を応援				
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
宇宙関連産業分野への企業等参入数	—	25社・団体	18社・団体 (累計43社・団体)	8社・団体 (累計51社・団体)	4社・団体 (累計55社・団体) (見込み)	4年累計 50社・団体
伝統工芸職人塾研修人数	13人	25人	25人 (累計50人)	43人 (累計93人)	31人 (累計124人) (見込み)	4年累計 80人
ふくいオープンイノベーション推進機構における共同研究プロジェクト数	—	15件	16件 (累計31件)	15件 (累計46件)	16件 (累計62件) (見込み)	4年累計 60件
嶺南企業の支援件数(専門家派遣、補助制度等)	96社	141社	162社 (累計303社)	234社 (累計537社)	213社 (累計750社) (見込み)	4年累計 500社

◆つかめ国内外のビジネス・チャンス

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○国体・五輪を機にビジネス拡大 ・福井国体の調達、東京五輪への売込み。競技・式典用品など新たな商品開発を応援 ・福井国体関連の商品・サービスを地元企業に重点発注 ・「福井国体にウェアラブル」の商品を開発(リアルタイム文字通訳サービスなど) ○東南アジアとの「お互いプロジェクト」 ・タイ・上海事務所を核にアジアビジネスの拡大と観光商品の販売促進を支援						
主な政策の実施状況			主な成果等			
国体・障スポ、五輪を機にビジネス拡大 県内企業による Made in Fukui の新商品開発を支援 大会関係機関やスポーツ用品メーカー等への売込みを強化 福井国体による来県者向けに、県内小売・飲食店を掲載したアプリ「ふくい、幸(さち)サーチ」を提供			国体・オリンピックを契機とした商品開発による売上額 3億円(H30 見込み) オリンピック委員会等への売込み 15回(H27～H30 累計見込み) アプリ掲載店舗数 508社(H29～H30 累計)			
福井国体関連の商品・サービスを地元企業に重点発注 「地元企業等の契約機会の確保」や地場産品の開発・活用」を明記した調達方針に基づき、県内企業や県内に支社を置く企業、障害者就労支援事業所などに発注			平成26年に県と市町の間で定めた調達方針に基づき発注 特殊な競技用具などを除き地元へ発注 参加章、記念章、障スポメダル、表彰状などに県産品を活用 開閉会式会場の入場ゲート、ロイヤルボックスなどに県産材を活用 点字資料、啓発グッズ、アンケート調査などを障害者就労支援事業所に発注			
「福井国体にウェアラブル」の商品を開発 「ウェアラブルEXPO」への県内企業の共同出展を支援し、県内企業のウェアラブル関連産業への進出を促進			ウェアラブル関連産業への県内企業進出数 80件(H27～H30 累計見込み)			
タイ・上海事務所を核にアジアビジネスの拡大 貿易促進プラザ、上海・バンコク事務所等が連携し、海外における拠点開設や販路開拓に関する県内企業からの相談に対応 バンコクや香港等において食品と工芸品、観光を一体として売り込む「福井の食文化提案会・商談会」を開催した他、香港、シンガポールなどの大規模展示会等に福井県ブースを出展 台湾、バンコクなど、アジア各国から現地バイヤーを招聘し、県内産地の視察や県内企業との商談機会を設定 アジア各国で開催される旅行博等への出展にあわせ、観光事業者を営業訪問			県内企業からの拠点開設・販路開拓等の相談対応 上海事務所 2,740件(H27～30 累計見込み) バンコク事務所 3,220件(H27～30 累計見込み) 県内企業によるアジアへの新規輸出数 190件(H27～30 累計見込み) 県内企業によるアジアへの拠点開設数 67件(H27～30 累計見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
県内企業のウェアラブル関連産業への進出数	—	17件	20件 (累計37件)	20件 (累計57件)	23件 (累計80件) (見込み)	4年累計 80件
国体・オリンピックを契機とした商品開発による売上額	—	—	—	—	3億円 (見込み)	3億円
県内企業のアジアへの新規輸出件数	4年累計 140件	41件	43件 (累計84件)	50件 (累計134件)	56件 累計190件 (見込み)	4年累計 160件
県内企業のアジアへの拠点開設件数	4年累計 50件	16件	17件 (累計33件)	17件 (累計50件)	17件 累計67件 (見込み)	4年累計 60件

◆地域ビジネスを積極的に応援

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○小さな企業の元気応援 ・がんばる企業の顕彰制度を創設 ・地域に残したい老舗(商店・料亭・旅館など)を応援 ○お金とモノを地域で回す「ふるさとエコノミー」 ・「買うなら県内」運動、県民による県産品購入と地元の企業間取引の活発化 ・夢ある地域ビジネス(環境・介護・まちづくりなど)立ち上げ応援の地元ファンディング						
主な政策の実施状況			主な成果等			
がんばる企業の顕彰制度を創設 平成27年に「福井ふるさと企業表彰」制度を創設し、地域で活躍する優れた企業を表彰			表彰数 27社(H27～H30 累計見込み)			
地域に残したい老舗を応援 老舗企業の事業継続のための店舗改装等の支援など、地域の小規模企業等の事業計画の策定から実行まで一貫した支援を実施			県等が支援を行う中小・小規模企業数 8,500社超(H27～H30 累計見込み) 老舗企業の支援数 105社(H27～H30 累計見込み)			
県産品購入と地元の企業間取引の活発化 平成27年に使用場所を小規模店に限定したプレミアム商品券を発行し、イベントやリピーター獲得活動を支援 地域経済の域内循環の重要性を共有するセミナーやビジネス交流会を開催			商品券を使用した県内全体の消費額 約69億円(H27)			
地域ビジネス立ち上げ応援の地元ファンディング 金融機関と連携して創設した100億円の「ふるさと企業育成ファンド」を活用し、中小企業の新分野展開を支援 開業支援資金の融資要件緩和や新商品開発等に取り組む中小企業向けの融資制度を創設			新分野展開スタートアップ支援企業数 40社(H27～H30 累計)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
県等が支援を行う中小・小規模企業数	1,778社	1,997社	2,070社 (累計4,067社)	2,138社 (累計6,205社)	2,295社超 (累計8,500社超) (見込み)	4年累計 7,600社

◆県・市町一体の企業誘致

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○本社機能・研究所誘致を促進 ・国の地方拠点強化税制(法人税減税)に呼応した県税の減免(補助)制度 ・人手不足時代に即応した人材確保に着目の企業誘致						
主な政策の実施状況			主な成果等			
国の地方拠点化税制に呼応した県税の減免制度 平成 28 年 2 月議会において条例を改正し、新たな優遇税制を創設(事業税および不動産取得税) 本社機能の一部移転を働きかけ、女性や若者に人気のある職場や職種を増加			本県への本社機能移転数(暦年) 認定件数 10 社(H27~30 累計見込み)			
人材確保に着目の企業誘致 高速交通ネットワークの整備進展や安価な電気料、低い自然災害リスクなどをアピールすることにより、新エネ・省エネ関連や物流関連、IT関連、電力多消費型産業などの企業誘致を推進 立地企業の U・I ターン者雇用を支援(H30~) 産業用地が不足している嶺南地域や中部縦貫自動車道の整備進展により中京方面へのアクセスが向上する奥越地域において、産業団地の整備を促進 テクノポート福井については、防風林帯の産業用地造成や公共用地の転用、転売可能な企業の未利用地の活用を促進			県内に立地する企業数(暦年) 116社(H23~H26 累計) ⇒ 135社(H27~H30 累計見込み) (雇用者数) 1,886人 ⇒ 2,592人 (設備投資額) 1,363億円 ⇒ 2,085億円 若狭美浜インター産業団地(美浜町山上地区) 平成28年度に分譲開始 敦賀市第2産業団地(敦賀市田結地区) 平成30年度に分譲開始予定 (仮称)大野市産業団地(大野市七板地区) 平成32年度に分譲開始予定 おおい町産業団地(仮称)(大飯高浜 IC 付近) 平成34年度(2022 年度)に分譲開始予定 防風林帯の造成を進め、2.4haの産業用地を確保(H28) 福井港南水路の港湾開発用地等の転用により産業用地27haを拡充(H29) 1期分15haを造成開始(H30)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
立地企業数	4年間平均 29社	32社	33社 (累計65社)	36社 (累計101社)	34社 (累計135社) (見込み)	4年累計 120社

7 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

◆「食料産業」パワーアップ

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○競争力を高める福井米づくり ・「ポストこしひかり」を品種登録し(29年予定)、ブランド戦略に早期着手 ・100ha程度の「メガファーム」を倍增。集落営農や認定農業者の栽培・経営のスケールアップ ・九頭竜川パイプラインの清流による良質米・施設園芸の大産地化 ○福井の野菜・果物をもっと市場へ ・大規模園芸ハウス(電力・施設・ICT)活用の周年型野菜園芸の拡大 ・集落型園芸(野菜・果樹)を県下全域へ、推奨ブランドを作り市場開拓 ○「福井百歳やさい」(かぶら、ナス、ネギなど20品目余)のブランド化 ・農業試験場に伝統野菜の研究・保存部門、ブランド化と生産振興 ○6次産業のスケールアップ ・食品加工研究所・工業技術センター・産業支援センターによるICT技術も加えた共同支援体制	
主な政策の実施状況	主な成果等
「ポストこしひかり」の品種登録、ブランド戦略 20万種の候補の中から選抜を進めた結果、平成28年12月に1種(越南291号)を選定 「ポストこしひかり」の名称を全国から公募し、10万件を超える応募の中から「いちほまれ」に決定(H29.4) 名称やロゴ、テレビCMの発表会等あらゆる機会を捉えて積極的に情報発信	(一財)日本穀物検定協会による米の食味ランキング「特A」獲得(H30.2) 栽培面積 120ha(H29) ⇒ 600ha(H30) 首都圏等での販売店 491店舗(H29) ⇒ 820店舗(H30) 全国に向けた「いちほまれ」情報の発信(H30)※H30.11.30現在 全国枠でのテレビ放映、新聞掲載 26回 地方新聞、雑誌、Web等での掲載 440回
「メガファーム」を倍增 農地の集積・集約による規模拡大に加え、農業経営相談所の経営指導等を通し、新たなメガファームを育成	メガファーム育成数 5組織(H26) ⇒ 20組織(H30 見込み)
九頭竜川パイプラインによる米・園芸の大産地化 パイプライン通水エリアのコシヒカリにおいて、夏場の高温時期に夜間かんがいを実施 三里浜砂丘地において、メロン、コカブ、ニンジン等にアスパラガス、ショウガを新たに加え、作付面積を拡大	夜間かんがいによるコシヒカリの栽培面積 875ha(H26) ⇒ 4,592ha(H30 いちほまれを含む) 耐候性ハウス等での作付面積 138ha(H26) ⇒ 191ha(H30 見込み)
大規模園芸ハウス活用の周年型野菜園芸の拡大 ミディトマト、青ネギ、イチゴ等の周年生産を進めるため、大規模園芸ハウスを整備	周年型野菜園芸 2か所(H26) ⇒ 13か所(H30 見込み) ミディトマト等の出荷量 55t(H26) ⇒ 950t(H30 見込み)
集落型園芸を県下全域へ、推奨ブランドを作り市場開拓 ネギ、キャベツ等を中心に、水田での集落型園芸を県下全域に拡大 福井県産ブドウ「ふくふる」を推奨ブランドとし、ブドウの生産拡大	集落型園芸の取組組織等の数 73組織等(H26) ⇒ 282組織(H30 見込み) 集落型園芸の栽培面積 89ha(H26) ⇒ 304ha(H30 見込み) ブドウ生産量 21t(H26) ⇒ 140t(H30)

「福井百歳やさい」のブランド化と生産振興 農業試験場に「福井百歳やさい種苗供給センター」を設置し、生産拡大に向けて、杉箸アカカンバや菜おけなどの種子を増殖 山内かぶら、越前白茎ごぼう、菜おけなどの生産拡大 地理的表示保護制度(GI)の登録推進		「福井百歳やさい種苗供給センター」設置(H27) 福井百歳やさい生産面積 9. 6ha(H26) ⇒ 20ha(H30 見込み) GI 登録状況(6 品目: 全国1位) H28: 吉川ナス、山内かぶら、谷田部ねぎ H29: 上庄さといも、若狭小浜小鯛さ漬 H30: 越前がに				
6次産業のスケールアップ 6次産業化サポートセンターや6次化推進会議の活用による新商品開発および商談会の開催等により6次産業化を推進 福井オリジナル酒(大吟醸酒)の商品化に向け、大吟醸酒用の酒米と酵母を開発		6次化商品販売額 1. 2億円(H26) ⇒ 3. 3億円(H30 見込み) 新商品の開発数 95品(H27～30 累計見込み) 新たな酒米を開発し、公募により名称「さかほまれ」に決定(H30.11) 新たな酵母を開発(H30 見込み)				
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
100ha 規模のメガファーム数	累計5組織	3組織 (累計8組織)	4組織 (累計12組織)	4組織 (累計16組織)	4組織 (累計20組織) (見込み)	累計20組織
夜間かんがい通水エリア面積	累計875ha	953ha (累計1, 828ha)	2, 699ha (累計4, 527ha)	－24ha (累計4, 503ha)	89ha (累計4, 592ha)	累計2, 000ha
三里浜砂丘地のメロン、コカブ、ラッキョウ等生産面積	138ha	148ha	163ha	177ha	191ha (見込み)	180ha
大規模園芸施設でのミディトマト等販売量	55t	270t	475t	790t	950t 超 (見込み)	500t
水田園芸を行う集落営農組織・認定農業者の数	累計73組織等	53組織等 (累計126組織等)	45組織等 (累計171組織等)	49組織等 (累計220組織等)	62組織等 (累計282組織等) (見込み)	累計150組織等
ブドウ生産量	21t	37t	61t	85t	140t	140t
「百歳やさい」生産面積	9. 6 ha	1 2 ha	14. 6ha	17. 1ha	20ha (見込み)	20ha
6次化新商品の販売額	1. 2億円	1. 7億円	2. 3億円	2. 9億円	3. 3億円 (見込み)	3. 1億円

◆「里山里海湖ビジネス」の新展開

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○中山間産業の新スタイル ・地域営農サポート・作業受託を広げ、山ぎわの施設園芸・果樹栽培 ○福井型・新グリーンツーリズム ・農家民宿・オーベルジュ・体験漁業など「里山里海湖ツーリズム」 ○鳥獣の被害対策と利用 ・防止柵・ネット・緩衝帯、わな捕獲隊などあらゆる手段で被害減 ・嶺北における処理・加工施設の整備支援、ジビエの安全衛生管理制度の導入						
主な政策の実施状況			主な成果等			
地域営農サポート・作業受託を拡大 県内JA等において中山間地域等の条件の不利な農地での農作業受託業務を実施。中山間での果樹実証圃の設置、施設園芸を推進			広域作業受託組織の設立 1 組織 (H26) ⇒ 10 組織 (H30 見込み) 施設園芸や果樹栽培への転換 10 箇所 1 ha (H27) ⇒ 60 箇所 9 ha (H30 見込み)			
「里山里海湖ツーリズム」 里山里海湖ビジネス研修により実践する人材を育成するとともに、農家レストラン等の整備支援により受入体制を強化 漁船クルーズやタコかご等の漁業体験メニューの新設。マハタやトラウトサーモンのコース料理を県内外にPR。漁家民宿のリフォームを支援			農家レストラン、直売所、体験交流型農園の数 14か所 (H26) ⇒ 134か所 (H30 見込み) 漁家民宿利用者数 41.8万人 (H26) ⇒ 48.7万人 (H30 見込み) さとうみの宿の売上額 36億円 (H26) ⇒ 40億円 (H30 見込み)			
鳥獣の被害対策と利用 被害防除対策として、山ぎわに金網柵や電気柵などの侵入防止柵を整備 捕獲対策として、わなや銃による実践的な捕獲技術研修により捕獲者を育成 優良捕獲者の登録・派遣を行う人材バンクを設置し、捕獲体制を強化 獣肉料理の試食会や料理講習会を開催し、ジビエの普及促進に取り組むとともに、ガイドラインに準じた処理について周知			農作物被害面積 306ha (H22～26 平均) ⇒ 150ha以下 (H30 見込み) 有害獣捕獲頭数 16,700頭 (H26) ⇒ 21,000頭超 (H30 見込み)			
嶺北における処理・加工施設の整備支援 処理主体である市町に対し、捕獲獣の適切な処理等を各種会議等を通じて指導 意欲ある市町や地域の処理・加工施設整備を支援			大野市有害鳥獣処理施設(減溶化施設) (H30.3 完成) 処理計画頭数 : 400頭/年 整備箇所 : 大野市木本			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
JA等による広域作業受託組織数	累計1組織	3組織 (累計4組織)	2組織 (累計6組織)	2組織 (累計8組織)	2組織 (累計10組織) (見込み)	累計10組織
施設園芸や果樹栽培への転換	—	10か所 1.0ha	13か所 4.0ha (累計23か所 5ha)	19か所 2.3ha (累計42か所 7.3ha)	18か所 1.7ha (累計60か所 9ha) (見込み)	4年累計 60か所 9ha
特用林産物生産額	5億円	5.7億円	6.3億円	6.9億円	7.5億円 (見込み)	7.5億円

農家レストラン等の 整備箇所数	累計14か所	30か所 (累計44か所)	30か所 (累計74か所)	28か所 (累計102組織)	32か所 (累計134か所) (見込み)	累計134か所
さとうみの宿の売上 額	36億円	37億円	38.1億円	39億円	40億円 (見込み)	40億円
有害鳥獣による農 作物被害面積	5年間平均 306ha	241ha	199ha	148ha	150ha 以下 (見込み)	150ha
有害鳥獣捕獲頭数	16,700頭	16,700頭	20,600頭	21,100頭	21,000頭超 (見込み)	21,000頭

◆「ふくい食ブランド」を地消・外商

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○日本でいちばんおいしい学校給食 ・福井の特産物を味わう「地産地消給食」。「学校給食畑」を全小学校へ ○「福井ゆかりの店」ネットワーク ・新鮮配送システム、東京・大阪など「福井ゆかりの店」と県産食材を直結 ・産・農・観の連携により、「南青山291」・「食の國福井館」の発信と売上アップ ○海外に売り込む「福井の食」 ・農協・県・市町による県産品売り込み隊を結成し、国内外へ販路開拓	
主な政策の実施状況	主な成果等
福井の特産物を味わう「地産地消給食」 プロの料理人等の協力を得て地場産食材を使ったおいしいメニューを開発、学校給食で提供するとともに、本県の特産品等を使用した給食による食に関する学習を通して福井の食文化への理解や地域への愛着を促進 学校給食調理コンテストを開催し、調理や地域の食材・文化に関する発表を通し食への関心を向上させるとともに、学校給食甲子園等の全国大会において上位入賞を目指すことにより本県給食のレベルアップを促進	地域の食材を活用した給食献立 30献立(H26) ⇒ 50献立(H30) 学校給食の全国大会入賞数 【学校給食甲子園】 1件(H23～26 累計) ⇒ 2件(H27～30 累計) 【地産地消給食等メニューコンテスト】(H29 まで) 4件(H23～26 累計) ⇒ 6件(H27～29 累計)
「学校給食畑」を全小学校へ 野菜等の生産を体験し給食等で味わう「学校給食畑」の実施 食育月間(6月)および和食の日(11月24日)を中心に地場産100%和食給食を県内全小中学校で実施	学校給食畑実施小学校 107校(H26) ⇒ 全小学校190校(H30 見込み)
東京・大阪など「福井ゆかりの店」と県産食材を直結 首都圏および関西圏での営業活動により、「福井ゆかりの店」の店舗登録数を拡大 ネットを利用した注文・配送システムや、シェフ等の産地視察、ゆかりの店での県産食材を使用した「福井フェア」、東京での生産者等とシェフとの商談会を実施することにより、販売額を拡大	「福井ゆかりの店」の登録店舗数 178店(H27) ⇒ 270店(H30 見込み) (首都圏 176 店、関西圏 94 店) 「福井ゆかりの店」の販売額 2,500万円(H27) ⇒ 5,000万円(H30 見込み)
「南青山291」・「食の國福井館」の発信と売上アップ 情報発信の強化により、店舗への集客力を高めるとともに、大手企業内のフェアの開催や百貨店での催事等を通して、「南青山291」、「食の國福井館」の売上を拡大	アンテナショップの売上額 2億8,212万円(H26) ⇒ 4億円(H30 見込み)
県産品売り込み隊を結成し、国内外へ販路開拓 香港やシンガポールなどにおいて、JA、県漁連、企業等と共働で福井県の食材をPRする食文化提案会や商談会を開催し、販促活動を展開 専門家を活用した新商品開発やパッケージ等の改良、大手食品卸会社への販路開拓、アンテナショップ職員による営業活動の実施により、首都圏における県産食品の新規取引額を増加	輸出に取り組む事業者数 21事業者(H27) ⇒ 31事業者(H30 見込み) シンガポール等で本県の食材を取り扱う飲食店 2店(H26) ⇒ 40店(H30 見込み) 首都圏における県産食品の新規取引額 4,100万円(H26) ⇒ 6,500万円(H30 見込み)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
学校給食畑の導入 を行う小学校数	107校	132校	150校	170校	全小学校190校 (見込み)	全小学校190校
「福井ゆかりの店」 店舗数	—	178店	25店 (累計203店)	55件 (累計258店)	12件 (累計270店) (見込み)	4年累計 250店
南青山291、食の 國福井館の売上高	2億8, 212万円	3億2, 523万円	2億9, 167万円	3億4, 188万円	4億円 (見込み)	3. 5億円
首都圏における県 産食品の新規取引 額	4, 100万円	5, 070万円	5, 435万円	6, 136万円	6, 500万円 (見込み)	6, 000万円
都市圏ホテル等で の「福井フェア」開 催件数	24件	28件	34件 (累計62件)	27件 (累計89件)	21件 (累計110件) (見込み)	4年累計 110件
県産食材の輸出に 取り組む事業者数	累計14事業者	7事業者 (累計21事業者)	3事業者 (累計24事業者)	3事業者 (累計27事業者)	4事業者 (累計31事業者) (見込み)	累計30事業者
シンガポール、タイ 等で県産食材を扱 う飲食店数	累計2店	8店 (累計10店)	7店 (累計17店)	13店 (累計30店)	10店 (累計40店) (見込み)	累計30店

◆「もうかる漁業」へ転換加速

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○里海湖川の「宝」を福井ブランドへ ・極上銘柄の「プレミアム越前がに」を高級市場へ ・「一大養殖産地」のための投資を支援(かき、ふぐ、トラウトサーモン、マダイ、マハタ、アオリイカ、なまこ、アユ、サクラマスなど) ○地魚の加工・流通拡大 ・水産加工施設の整備と加工品の生産アップ、給食・量販店・大都市・海外へ ○国・県立大学・民間などと連携し「新日本海漁業」、漁業資源の国際的管理と研究						
主な政策の実施状況			主な成果等			
極上銘柄の「プレミアム越前がに」を高級市場へ 平成27年度から越前がにのうち、重さ1.3kg以上などの基準を満たす厳選された最高級品を「越前がに 極」として販売開始 ドローンによる越前がに漁ドキュメンタリー映像を作成し、首都圏等での大型ビジョン放映や海外への動画配信などを実施 越前がにブランドの保護と他産地との差別化を図るため、地理的表示(GI)保護制度へ登録(H30)			越前がに生産額 18億円(H26) ⇒ 20億円(H30 見込み) 越前がに単価 4,502円/kg(H26) ⇒ 5,020円/kg(H29) ※全国1位			
「一大養殖産地」のための投資を支援 トラウトサーモンは、大型養殖施設の整備を進め生産を拡大。平成28年度からふくいサーモンとして販売開始 マハタは、養殖技術を開発し、漁業者へ技術を普及			トラウトサーモン生産量 0t(H26) ⇒ 103t(H30) 大型養殖施設の整備箇所数 1か所(H26) ⇒ 4か所(H30)			
地魚の加工・流通拡大 福井県漁業協同組合連合会による水産加工施設の整備を支援し、平成28年5月に本格稼働を開始 ふくいサーモンなどを描いたラッピングカーを利用した地魚PRキャラバンや新たな料理開発などを支援 首都圏での商談会を開催するなど加工品を売り込み			水産加工品商談回数 22回(H26) ⇒ 29回(H30 見込み) 水産加工品販売額 371億円(H26) ⇒ 395億円(H30 見込み)			
国・県立大学・民間などと連携し「新日本海漁業」 平成28年度に策定した水産学術産業拠点基本構想に基づき、トラウトサーモンの養殖生産量増大に向けた地下海水井戸の調査(試掘)およびマハタ種苗生産施設の設計等を実施 養殖や資源管理等について、国・県立大学・民間等との共同研究を推進			地下海水井戸の試掘 地下海水井戸試掘を実施(H29)、施設整備候補地を選定(H30) マハタ種苗生産施設 実施設計(H29)、建設工事を開始(H30.10～) 養殖や資源管理等の共同研究の推進 トラウトサーモンの養殖技術開発について共同研究を実施(H28～)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
プレミアム越前がにの販売数	—	406杯	254杯 (累計660杯)	191杯 (累計851杯)	189杯 (累計1,040杯)	4年累計 2,000杯
大型養殖施設の整備箇所数	累計1か所	1か所 (累計2か所)	1か所 (累計3か所)	1か所 (累計4か所)	— (累計4か所)	累計4か所
水産加工品販売額	371億円	375億円	381億円	385億円	395億円 (見込み)	395億円

◆森林を市場に直結

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策

○県産材をフル活用

- ・山ぎわすっきり間伐、集落ごとのコミュニティ林業を拡大。作業道整備に創意工夫
- ・「山の市場」を設け、薪・林地残材など販売。木質バイオマスの利用促進や「炭焼き復活プロジェクト」

主な政策の実施状況			主な成果等			
山ぎわすっきり間伐、集落ごとのコミュニティ林業を拡大 集落を単位とした効率的・計画的な木材生産を行うコミュニティ林業を、山ぎわの地域において拡大 製材所が設立した協同組合において、人工乾燥機を整備し、一元的に乾燥を行い、生産を拡大 丸太の規格や品質を伐採前に把握し、工務店等のニーズに応じた丸太を供給する新システムを構築 GPSを活用した境界測量等に対して支援し、山ぎわの森林境界確認を加速化			コミュニティ林業実施集落数 55集落(H26) ⇒ 135集落(H30 見込み) 県産柱材の利用量 2,800m ³ (H26) ⇒ 6,800m ³ (H30 見込み) 山ぎわの森林境界の確認 1,600ha(H28) ⇒ 5,000ha(H30 見込み)			
「山の市場」を設け、薪・林地残材など販売 林家自らが林地残材等を販売できる山の市場を平成27年度から設置するとともに、農産物や薪などを販売するイベントを開催 間伐材を選別し、効率的に出荷するためのウッドターミナル等を設置し、需要先への直送により流通を効率化			山の市場 2地区(H27) ⇒ 6地区(H30) 山の市場取引額 150万円(H27) ⇒ 1,100万円(H30 見込み) ウッドターミナル等整備 2箇所(H27) ⇒ 6箇所(H30 見込み) ウッドターミナル取扱量 10,000m ³ (H27) ⇒ 80,000m ³ (H30 見込み)			
木質バイオマスの利用促進 大野市で県内初の木質バイオマス発電が稼働し、これまで山に残さざるを得なかった間伐材(C材)の利用が拡大(H28～)			木質バイオマス発電用燃料 44,900m ³ (H26) ⇒ 63,000m ³ (H30 見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
コミュニティ林業実施集落数	5年累計 55集落	20集落 (累計75集落)	20集落 (累計95集落)	20集落 (累計115集落)	20集落 (累計135集落) (見込み)	累計135集落
人工乾燥材の生産拡大による県産柱材の利用量	2,800m ³	3,350m ³	4,850m ³	5,850m ³	6,800m ³ (見込み)	6,800m ³
「山の市場」整備数	—	2地区	4地区 (累計6地区)	0地区 (累計6地区)	0地区 (累計6地区)	4年累計 5地区
ウッドターミナル整備数	—	2か所	1か所 (累計3か所)	2か所 (累計5か所)	1か所 (累計6か所)	4年累計 6か所

8 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◆「幸福日本一・福井」の新ブランド戦略

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○「福井の知名度・好感度」全国上位へ ・「幸福日本一の秘密」をインターネットで世界発信（日常の風景・暮らしに目線をおいて） ・「幸福の国の歩き方」を雑誌・インターネットで全国・アジアへ ・県共通の定番ポスター、市町とともに図案やキャッチコピーの「決定版発信ツール」 ・東京銀座（煉瓦街）をつくった由利公正の功績プロジェクト、『五箇条の御誓文』起草150年（平成30年） ○福井が舞台の「大河ドラマ」 ・大河ドラマ誘致、福井の偉人群像が主役となるシナリオをつくり働きかけ						
主な政策の実施状況			主な成果等			
「幸福日本一」の発信 全国的な総合月刊誌やWEBに掲載したほか、幸福度日本一を表すコピー・ロゴを制作し、県や市町、民間企業とともに様々な機会を通じて発信 本県ゆかりの著名人が福井の幸せや魅力を語るラジオを制作、毎月首都圏で配信 県内の幸福スポットや幸せにつながる伝統行事等を県民とともに選定し、冊子やホームページを制作			「幸福度ランキング」において3回連続総合1位を獲得（2014版、2016版、2018版） 文藝春秋に特集記事掲載、WEB配信（H28） コピー・ロゴ活用実績 日本郵便、NTTタウンページなど30社 「しあわせになるラジオ」を毎月配信（H29～） プロジェクションマッピングイベントを開催（H30） 幸福スポットをつなぐ「しあわせ巡遊コース」を4コース設定 「ふくい四季のしあわせ綴り」を県内全中高校生などに配布			
県共通の定番ポスター「決定版発信ツール」 発信ツールとして「FUKUI HAPPINESS」をキャッチコピーとした幸福日本一の福井県の魅力を伝える観光ポスターを市町とともに制作			「FUKUI HAPPINESS」観光ポスターの制作数 17市町 20種類（H30 見込み）			
由利公正の功績プロジェクト 幕末明治期の福井の先人や功績を広く紹介する「幕末明治福井150年博」において、由利公正に関係する実物資料の展示、ゆかりのかまど「三岡へっつい」の再現・披露等により由利の功績を紹介			様々なメディアが由利公正を取り上げ、全国にその功績を広く紹介 ・NHKE テレ「知恵泉」（H28.2）由利公正 ・「歴史街道」H30.4月号 由利公正など福井藩が果たした役割を紹介 ・ミネルヴァ日本評伝選「由利公正」の出版 ・由利公正の功績等を紹介する講演会の開催、紹介DVDを制作し、公共施設や全小中学校に配布 など			
福井が舞台の「大河ドラマ」 県や市町、観光・商工団体等68団体から構成する「福井県大河ドラマ誘致推進協議会」を設立（H27.11）し、NHK への要望などの誘致活動や、県民の機運醸成に向けたシンポジウムや講演会等を実施			様々なメディアが福井の戦国や幕末明治の先人を取り上げ、全国に紹介 ・NHK 総合「龍馬 最後の30日」（H29.11）松平春嶽 ・NHK 総合「龍馬の遺言」（H29.12）松平春嶽 ・NHK 総合「歴史秘話ヒストリア」（H30.9） 由利公正と橋本左内の明治維新にまつわる秘話を紹介 ・NHKBS「英雄たちの選択」（H30.6）橋本左内、（H30.9）松平春嶽 ・龍馬や西郷の真筆書簡の発見が全国ニュースで取り上げ（H30.9） ・「旅の手帖」H29.5月号 一乗谷朝倉氏遺跡 など			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
福井の知名度・好感度の順位	45位	29位	41位	39位	39位	30位台

◆「恐竜渓谷100万人構想」の実現

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○楽しみ学べる恐竜博物館 ・博物館・長尾山・まちなか・鉄道など「恐竜渓谷」の周遊性を高め、博物館入館者100万人へ ・実物化石、動く恐竜、ショップ・レストランを充実し、学びと楽しみの「エデュ ティメント博物館」へ ・アミューズメントの核となる第2恐竜博物館を検討 ・恐竜を用いた小学校から大学までの広汎な環境教育 ○恐竜学研究の世界拠点へ ・県立大学恐竜学研究所をアジアの「恐竜学共同研究機関」へ ○恐竜ビジネス新展開 ・フィギュア・ロボットなどの工房・企業など恐竜関連産業の誘致	
主な政策の実施状況	主な成果等
博物館入館者100万人へ 首都圏等でのプロモーションや映画「ジュラシック・ワールド」の上映に合わせたCM放映などにより、恐竜博物館の入館者を増加	恐竜博物館の入館者数 71万人(H26) ⇒ 90万人(H30 見込)
学びと楽しみの「エデュティメント博物館」へ 平成27年度に標本34点を購入し、順次一般公開するなど展示をレベルアップ 民間企業と共働した恐竜セミナーの開催や特産品を販売する「福井ブランドショップ」の開設など、楽しみ学べる博物館へ充実	アロサウルスやブラキオサウルス等の実物全身骨格を組上げ作業の公開も含め常設展示 ベネッセとの共働による子ども向け恐竜セミナーの開催(H30.8) GW等の繁忙期に福井ブランドショップを開設(H28.1～)、勝山市がジオターミナルをオープン(H30.4)
新たな恐竜博物館を検討 恐竜博物館の機能強化について、必要性や内容、運営方法等を調査検討	第2恐竜博物館(仮称)に関する基本構想の取りまとめ(H29.3) 県議会での議論を踏まえ、整備の必要性や内容、運営方法等について調査・検討(H30.2～)
恐竜を用いた小学校から大学までの広汎な環境教育 恐竜博物館において、学校からの依頼に応じて学校や博物館で行う「恐竜授業」や、参加者を募集し博物館内で行う「恐竜セミナー」を実施 県独自の教材を小中学校の授業で活用し、本県で全国最多種の恐竜が産出され、恐竜時代の環境が明らかにされていることを学習。 県立大学での講義に加え、大学連携センターでの共通講義において、恐竜学関連講座を開講	恐竜授業・恐竜セミナーの開催数および参加者 恐竜授業 約110回 約5,500人 H27～30 累計見込み) 恐竜セミナー 約70回 約2,600人(H27～30 累計見込み)
恐竜学研究の世界拠点へ 中国など国内外の研究機関等との連携により、県立大学恐竜学研究所において新たな共同研究や恐竜学分野の人材育成を促進 県立大学の大学院生物資源学研究科生物資源学専攻に恐竜等を学ぶ古生物学分野を追加(H30～)	アジアの研究機関との共同による恐竜化石の発掘調査 共同実施機関：中国科学院古脊椎動物・古人類研究所等 調査地域：中国内モンゴル自治区 調査期間：H29～H33 県立大学大学院生物資源学研究科生物資源学専攻 古生物分野在籍者 (H30) 3名(修士1年生)
恐竜ビジネス新展開 恐竜関連企業の誘致に向けた訪問活動を実施 大企業とのコラボにより、ジュラチックを活用した全国流通商品の開発・販売を促進 ヤマト運輸…宅配使用ボックスの製作 フレーベル館…絵本の出版 カバヤ食品…商品造成	京都府から恐竜レプリカ製造企業を誘致し、福井県に本社を移転(H27) ジュラチックを活用した商品数 144商品 352アイテム(H27～30 累計見込)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
恐竜博物館入館者数	70.9万人	93万人	90万人	80万人	90万人 (見込み)	100万人

◆観光フロンティア・福井

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○観光客1300万人 ・関西から中国・四国へ、中京から東海へ、信越から関東へ「観光のフロントエリア」を拡大 ・北陸ディスティネーションキャンペーン。「北陸・東海道の新幹線周遊ツアー」プロジェクト ・小松空港ビル・航空会社とタイアップし福井を発信。小松・金沢と直結の「2次新ルートと交通」の充実 ・アジア観光大使を新設。外国人観光客向けの「福井周遊ルート」を売り込み ○100万人観光地 ・ハード・ソフトの魅力をみがき100万人観光地を創出、東尋坊・あわら温泉、一乗谷、永平寺、大野街なか、越前海岸、敦賀みなと、三方五湖・若狭史跡群など ・市町を応援し、新観光の町並みに重点投資 ○嶺南観光の新推進体制 ・若狭湾観光の一層の強化 ・若狭の海を民宿・海釣り・スポーツなど総合レジャーの拠点エリアに ○観光人材の育成 ・観光科目を県立高校・大学に開講、専門教材・授業で観光ビジネス資格取得 ○観光ビッグデータの戦略的活用 ・市ごと町ごとの観光データをくわしく収集・分析、県版観光データベース化	
主な政策の実施状況	主な成果等
「観光のフロントエリア」拡大と北陸ディスティネーションキャンペーン JR上野駅等での観光PR、世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン」出展など、首都圏、長野等北陸新幹線沿線において集中プロモーションを実施 北陸3県とJRグループの共働により、北陸ディスティネーションキャンペーン(H27)、アフターDC(H28)、年間を通じたキャンペーン(H29～)を開催	観光客入込数 1,132万人(H26) ⇒ 1,280万人(H30 見込み)
小松空港ビル・航空会社とタイアップし福井を発信 小松空港内にアンテナショップを開店し(H27.8)、本県の産品や観光地をPR 機内誌に特集記事掲載、機内食での県産食材使用など航空会社とタイアップし、本県の魅力を発信	航空会社とタイアップしたPRキャンペーンの実施 3回(H27、H28、H30)
外国人観光客向けの「福井周遊ルート」の売り込み 「ZEN」ブランドの活用や、近隣県との連携による広域観光ルートの設定(「昇龍道」(中部9県等)、「美の伝説」(近畿2府8県等))により、海外メディアの取材支援や旅行会社への売り込みを実施 台湾に観光営業窓口を設置し、継続的な営業や県内事業者の活動を支援	外国人宿泊者数 31,000人(H26) ⇒ 80,000人(H30 見込み)
100万人観光地の創出 「観光まちなみ魅力アップ事業」や「周遊・滞在型観光事業」により、各市町のハード・ソフト事業を支援するなど、各地域において核となる観光地の魅力を向上	100万人観光地の数 1か所(H26) ⇒ 2か所(H30 見込み)
若狭湾観光の一層の強化 「海湖と歴史の若狭路」の広域観光圏を確立するため、嶺南振興局庁舎内への若狭湾観光連盟事務所の移転等、嶺南の観光推進体制を強化 「海湖と歴史の若狭路」キャンペーンや京都府、滋賀県と連携した高速道路企画割引などの実施	嶺南地域主要観光地入込客数 333万人(H26) ⇒ 388万人(H30 見込み)

若狭の海を総合レジャーの拠点エリアに 北陸三県、JR、北経連と連携し、北陸新幹線を活用した修学旅行の誘致を進める「北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト」を立ち上げ(H27) 民宿の教育旅行受入促進のためのセミナー開催(H29) 漁船クルーズやタコかご等の漁業体験メニューの新設、マハタやトラウトサーモンのコース料理を県内外に PR。漁家民宿のリフォームを支援						
漁家民宿利用者数 41.8万人(H26) ⇒ 48.7万人(H30 見込み) さとうみの宿の売上額 36億円(H26) ⇒ 40億円(H30 見込み)						
観光人材の育成 商業系高校全6校に観光に関する学校設定科目を設置し、地域の魅力を発信する授業やフィールドワークを通じた観光情報誌等の作成を実施(H28～) 福井県立大学において、観光についての公開講座を開講(H29～) 観光の現場で役に立つ知識や考え方を習得するための実践的な講義を実施する「福井県観光アカデミー」を開講、地域における観光の中核となる人材を育成(H27～)						
奥越明成高校が全国観光甲子園で銀賞獲得(H27～29) 観光連盟や外部専門家、観光営業部職員による授業 一回(H26) ⇒ 30回(H30 見込み) 県立大学における観光についての公開講座受講者数 全11回 のべ591人(H29～30 累計) 観光アカデミー受講者数 124人(H27～H30 累計)						
観光ビッグデータの戦略的活用 国、民間等の調査結果の収集のほか、県独自に首都圏の outbound 宣伝における認知度調査、県内の宿泊施設に対するアンケート調査等を実施						
福井県の観光統計、観光庁宿泊旅行統計調査、じゃらん宿泊旅行調査などを利用して、複合的に福井県の現状を分析し観光施策に活用						
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
観光客入込数	1,132万人	1,270万人	1,347万人	1,304万人	1,280万人 (見込み)	1,275万人
観光消費額	876億円	937億円	967億円	977億円	960億円 (見込み)	1,150億円
外国人宿泊者数	31,000人	56,000人	54,400人	61,000人	80,000人 (見込み)	80,000人
消費税免税店数	8店	34店 (累計42店)	17店 (累計59店)	11店 (累計70店)	15店 (累計85店) (見込み)	累計50店
100万人観光地の数	1か所	4か所	3か所	2か所	2か所 (見込み)	5か所
嶺南地域主要観光地入込客数	333万人	372万人	422万人	399万人	388万人 (見込み)	370万人

元気な県土

9 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◆新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○開業・開通効果を県下全域に ・開業アクションプランを策定。まちづくり・産業・観光など官民一体の体制を整え、8年後の敦賀までの開業などに向けたプロジェクトに着手 ○「県都デザイン」プロジェクトを加速 ・福井城周辺を歴史ゾーンとして、福井市とともに整備促進（中央公園・山里口御門）。九十九橋北詰の照手門・高札場など歴史新拠点の整備具体化 ・まちなか観光ルートを福井市とともに新たに整備 ○新幹線沿線のまちづくり ・新幹線駅となる各市のまちづくりに参加・協力。南越駅は丹南エリア全体の新駅へ ○奥越を自然環境の体験学習エリアに ・雄大な自然をいかし、六呂師高原をスポーツ・体験観光の拠点へ ○市町とともに新産業エリア ・中部縦貫道延伸にあわせ奥越の新産業団地を沿線市町と選定 ○福井の自然を生かした大景観プロジェクト ・新幹線・高速道時代にそなえ、沿線に花木植樹など里山里海湖の大景観	
主な政策の実施状況	主な成果等
開業アクションプランを策定 高速交通開通に向けたまちづくりや観光地の形成、産業基盤づくりなど、交流人口拡大を目指す「高速交通開通アクション・プログラム」を平成28年3月に策定 毎年度、新たな施策等を別冊プロジェクト集に追加 北陸新幹線全線開業に向けて若狭湾エリアが目指す姿や施策の方向性を、平成30年3月に「高速交通開通アクション・プログラム」に追加	「高速交通開通アクション・プログラム」に掲げたプロジェクトを着実に実行 ・サンドーム福井へのデザインセンター移転（H28.11） ・福の井（H29.3）や山里口御門（H30.3）の整備 ・越前古窯博物館の開館（H29.10） ・年縞博物館の開館（H30.9）等
福井城周辺を歴史ゾーンとして整備 「県都デザイン戦略」に基づき、山里口御門の復元や中央公園の再整備などを実施	福井駅西口屋根付き広場の完成（H28.3） 「福の井」の再整備の完了（H29.3） 山里口御門の復元整備の完了（H30.3） 中央公園の再整備の完了（H30.8）
まちなか観光ルートを福井市とともに新たに整備 グリフィス記念館の整備を支援（H27.10）するとともに、福井市において、「歴史」「食」等をテーマとしたまち歩きツアーを開催し、まちなか観光を促進	グリフィス記念館の来館者数 61,000人（H27～H30 累計見込み） まち歩きツアー開催数・参加人数 60回・500人（H27～H30 累計見込み）
新幹線駅となる各市のまちづくりに参加・協力 芦原温泉駅、南越駅（仮称）、敦賀駅の周辺整備計画の策定が進むよう助言 駅周辺整備に対して支援を行い、整備を促進	越前市が南越駅周辺整備基本計画を策定（H27.12） 敦賀市が新幹線駅前広場を都市計画決定（H29.3） あわら市が芦原温泉駅周辺まちづくりプランを策定（H30.7） 駅周辺整備に対して支援を行う補助制度を創設（H28.9） 駅周辺整備に対して支援（H29～）

六呂師高原をスポーツ・体験観光の拠点へ 平成28年12月にオープンしたスキーエリア、そりエリアに加え、夏でもスキー体験ができる人工グレンデを平成30年4月に整備		六呂師高原入込客数 116, 000人(H26) ⇒ 182, 000人(H30 見込み)				
奥越の新産業団地を沿線市町と選定 市町と協議し、産業団地の整備に向けた候補地を選定		(仮称)大野市産業団地(大野市七板地区) 平成32年度に分譲開始予定				
福井の自然を生かした大景観プロジェクト 福井らしい景観資源が集積し、優先的に景観施策を実施すべき6つの景観軸を設定(H29.3) 各景観軸において市町が進める視点場整備などの事業を支援 越前海岸の水仙畑について、重要文化的景観の選定に向けた事前調査を実施		北陸新幹線沿線景観軸 ・開業に向け、新幹線の眺望スポットの選定を市町と継続(H28～H30) 旧北陸道景観軸 ・構成市町が、視点場整備などの事業計画を策定(H30) 九頭竜文化景観軸 ・構成市町が、視点場整備や植樹・植栽などの事業計画を策定(H29) ・事業計画に基づく事業を支援(H30) 越前ものづくりの里景観軸 ・構成市町が、視点場整備などの事業計画を策定(H30) 若狭里山里海湖景観軸 ・構成市町が、視点場整備や植樹・植栽などの事業計画を策定(H29) ・事業計画に基づく事業を支援(H30) 越前海岸景観軸 ・越前海岸の水仙畑について、重要文化的景観の選定に向けた事前調査を実施(H28) ・福井市、越前町、南越前町と共同で保存調査を行い、調査報告書を作成(H29、H30) ・構成市町が、視点場整備などの事業計画を策定(H30)				
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
六呂師高原入込客数	116, 000人	161, 000人	134, 000人	176, 000人	182, 000人 (見込み)	173, 000人

◆高速交通ネットワークの完結促進

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策		
○北陸新幹線の整備促進 ・敦賀までの開業の早期実現に向けて用地取得に全力、市町とともに体制強化 ・若狭ルートによる大阪までのフル規格整備 ・並行在来線は先行県を参考に、市町とともに基本方針 ○中部縦貫自動車道の整備促進 ・平成28年度内に大野まで延伸、さらに大野・油坂間の早期整備を実現 ○若狭さとうみハイウェイの機能強化 ・敦賀南・三方PAのスマートインターチェンジ、4車線化の要請 ○琵琶湖若狭湾快速鉄道 ・新幹線の延伸や生活・観光面の拡大を踏まえ、地元市町とともに引き続き検討		
主な政策の実施状況	主な成果等	
敦賀開業に向けて用地取得に全力 福井、坂井、丹南、敦賀に新たに用地事務所を設置し、用地職員を29人から最大58人に増員することにより組織強化を実施	平成31年3月末 用地取得面積103.1ha、用地取得率約99.9% ※未契約者については、収用手続きにより取得予定	
若狭ルートによる大阪までのフル規格整備 政府・与党に対し、若狭ルートの決定を繰り返し要請 沿線府県や経済界に対し、若狭ルートの意義や優位性を説明 若狭ルートが決定し、大阪までの早期全線整備に向けた建設財源の検討を早期に開始し見通しをつけるよう、関西とも連携を強め、政府・与党に要請	平成27年8月 与党敦賀・大阪間整備検討委員会によるルートの議論スタート 平成28年3月 与党検討委員会が、小浜京都ルート、舞鶴ルート、米原ルートの3案に絞り込み 平成28年12月 与党PTが、小浜京都ルートを正式に決定 平成29年3月 与党PTが、大阪までの全ルートを正式に決定 平成29年5月 関西経済連合会、関西広域連合が北陸同盟会の要請活動にこの回から正式に参加し、建設財源を確保し、早期に全線開業させるよう政府・与党に要請 平成29年12月 関西主体の「北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進決起大会」開催 平成30年11月 関西主体の「北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会」開催 平成30年12月 自民党北陸新幹線整備PTによる建設財源の議論がスタート	
並行在来線は先行県を参考に、市町とともに基本方針 北陸線(石川県境・敦賀間)の旅客流動や先行県の3セクの利用状況、利便性確保策等を調査し、「経営・運行に関する基本方針」を決定	平成28年3月 北陸線(石川県境・敦賀間)の旅客流動の把握 平成29年3月 3セク開業後の利用者状況の把握 平成30年3月 3セク開業後の収支状況の把握 平成30年8月 「経営・運行に関する基本方針」決定	
中部縦貫自動車道の整備促進 (永平寺大野道路) 早期全線開通を国に要請 (大野油坂道路) 大野～油坂間の用地取得実施 北陸新幹線敦賀開業に合わせた2022年度末(平成34年度末)までの全線開通を国に強く要請	(永平寺大野道路) 平成29年7月 永平寺大野道路全線開通 (大野油坂道路) 平成28年5月 大野東～和泉間用地取得完了 平成29年9月 和泉～油坂間工事着手 平成30年4月 大野～大野東間用地取得着手	
若狭さとうみハイウェイの機能強化 敦賀南スマートIC、三方五湖スマートICの早期整備や4車線化について国と高速道路株式会社に要請	平成29年3月 敦賀南スマートIC開通 平成30年3月 三方五湖スマートIC開通 小浜IC－敦賀JCT間(H26.7開通)の1日当たり平均交通量 約6,500台(H27:開通後1年目)⇒約7,100台(H30:開通後4年目)	

琵琶湖若狭湾快速鉄道 嶺南地域鉄道事業化検討協議会の開催、鉄道建設の基金積立て、滋賀県との意見交換等を実施 北陸新幹線の敦賀以西ルートが、若狭(小浜・京都)ルートに決定し、最大の目的である関西との時間短縮について実現の目途が立ったため、平成29年2月に鉄道建設運動の中止を決定	平成29年2月 鉄道建設運動を中止することを決定 (鉄道建設の基金積み立てを取り止め)
--	--

◆道路・港湾の重点整備と利用促進

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○主要道路・県境道路の整備 ・交流と連携の強化、県民の安全・安心など、優先度をつけて計画的に整備 ○敦賀港・福井港の機能強化と貿易拡大 ・鞠山南国国際ターミナルの第2期工事を促進、新幹線工事などの発生残土を利用 ・福井港北防砂堤を整備、九頭竜川からの流入土砂対策を推進 ・輸出・輸入貨物のトータル取扱量を「営業と助成の両面作戦」により増加	
主な政策の実施状況	主な成果等
主要道路・県境道路の整備 高速交通体系に関連する基幹的な道路を最優先に、県民の安全と利便性、地元や市町の協力体制なども考慮し、計画的に整備	主要道路の整備箇所数 15箇所(H27～H30 累計) 27年 9月 国道 365号(越前町舟場～八田) 28年 9月 国道 157号 大野バイパス(大野市中保～吉) 11月 勝山インター線(勝山市鹿谷町～荒土町) 12月 国道 364号 永平寺インター道路(永平寺町谷口) 29年 3月 三国東尋坊栗原線(坂井市三国町崎～梶) 7月 中部縦貫自動車道(永平寺大野道路) 11月 福井鯖江線(越前市家久町～鯖江市舟津町) 石田家久停車場線(越前市家久町) 30年 4月 芦原丸岡線(あわら市田中々～重義) 8月 武生米ノ線(越前市小野町～勝蓮花町) 9月 国道 8号 福井バイパス(あわら市笹岡～坂井市丸岡町玄女) 国道 416号 大日峠道路(勝山市横倉～県境) 国道 476号 持越バイパス(池田町持越) 国道 476号 西部アクセス道路(大野市城町～犬山) 丸岡川西線 布施田橋(坂井市春江町布施田新～福井市布施田町)
敦賀港・福井港の機能強化 (敦賀港) 国の岸壁整備に合わせ、新幹線工事などの発生残土を利用したふ頭用地の埋め立て工事を実施 (福井港) 福井港北防砂堤の延伸工事を実施	29年度 国の岸壁整備事業採択 30年度 埋め立て工事における土砂投入量 累計約 45 万 m³(見込み) 30年度 防砂堤整備延長 累計 90m(見込み)
輸出・輸入取扱貨物量を増加 (敦賀港) 県・敦賀市・敦賀港国際ターミナル(株)が共働で、敦賀港の利用メリットを最大限PRした「営業と助成の両面作戦」により、取扱貨物量を増大 (福井港) テクノポート福井立地企業などの県内荷主に対し広い埠頭用地での荷捌きなどを働きかけ、福井港の取扱貨物量(石油製品・重油を除く)を増大	敦賀港外貿コンテナ取扱貨物量(暦年) 25, 017TEU(H26) ⇒ 29, 000TEU(H30 見込み) 福井港の取扱貨物量(石油製品・重油を除く)(暦年) 64. 5万トン(H26) ⇒ 77. 8万トン(H30 見込み)

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
主要道路等の整備 箇所数	4年累計 24箇所	1箇所	4箇所 (累計5箇所)	4箇所 (累計8箇所)	7箇所 (累計15箇所)	4年累計 13箇所
敦賀港外貿コンテナ取扱貨物量(暦年)	25, 017TEU	29, 400TEU	30, 618TEU	28, 351TEU	29, 000TEU (見込み)	35, 000TEU
福井港の取扱貨物量(石油製品・重油を除く)(暦年)	64. 5万トン	60. 5万トン	65. 2万トン	71. 3万トン	77. 8万トン (見込み)	70万トン
クルーズ客船の寄港決定回数	3回	5回	6回	5回	10回 (見込み)	10回

◆電車・バス・自転車の利活用拡大

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○福鉄・えち鉄の高機能化 ・福井鉄道の駅前線延伸・短絡線整備、えちぜん鉄道の高架化を進め、乗継ぎ改善 ○「利活用促進プラン」で電車・バスの利用拡大 ・鉄道駅と公共施設・病院などをバスでつなぐ循環交通モデルを国体時に実験運用 ○自転車専用道路の計画的整備・延伸						
主な政策の実施状況			主な成果等			
福鉄・えち鉄の高機能化 平成28年3月に福井鉄道駅前線延伸および福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れを開始 福井鉄道短絡線整備の調査測量、実施設計を実施 えちぜん鉄道の高架化については、国体・障スポまでの完成を目指し整備を推進し、平成30年6月に完成			相互乗り入れによる乗客増 －(H26) ⇒ 100,000人(H30 見込み)			
「利活用促進プラン」で電車・バスの利用拡大 鉄道駅と公共施設・病院などをバスでつなぐとともに、病院や商業施設等の乗継拠点までを高頻度化し、そこから広がるフィーダー路線の充実を促進 交通ネットワークの強化を図るために、市町の網形成計画策定等を支援			公共交通機関利用者数 1,136万人(H26) ⇒ 1,150万人(H30)			
自転車の利用拡大 既存の自転車道や観光道路に路面標示を行い、サイクリングコースのネットワーク化を推進 福井バイコロジスト宣言者を対象に早朝サイクリングや意見交換会等を実施。イベント出展時に通勤に快適な自転車とルートの紹介や自転車無料点検会を開催			路面標示を行うサイクリングコース延長 158km(H26) ⇒ 282km(H30 見込み) 福井バイコロジスト宣言者 1,570名(H30 見込み) イベント出展による自転車とルートの紹介 30回(H27～H30 累計)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
公共交通機関利用者数	1,136万人	1,143万人	1,148万人	1,154万人	1,150万人 (見込み)	1,132万人
路面標示を行うサイクリングコース延長	累計158km	31km (累計189km)	21km (累計210km)	52km (累計262km)	20km (累計282km)	累計258km

10 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◆「安全最優先」の原子力行政

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に対し要請 ・原子力の安全確保と自立的・持続的な地域の発展を実現するため、エネルギー・ミックスなど、国の責任ある原子力・エネルギー政策の実行を要請 ○再稼働への慎重な対応 ・再稼働については、原子力の重要性和必要性を、国が国民にしっかりと説明・説得することが大前提 ・県は、プラントの安全性をハード(施設・設備)、ソフト(運転管理)の両面から 厳正に確認するなど、慎重に対応 ○高速増殖原型炉「もんじゅ」への対応 ・「もんじゅ」の使命と研究の工程を、国が国民に明確に示すよう求める ・組織・人員体制など、「もんじゅ」改革の進捗状況を厳正に確認 ○40年超運転と廃炉対策 ・40年超運転については、県民理解が第一。県原子力安全専門委員会の審議などにより、安全性を厳正に確認・監視 ・県内企業と電力会社、プラントメーカー、大学などのユニットによる廃炉技術の開発・ビジネスの振興 ・時間のかかる廃炉は運転と一連・一体と考え、長期の安全対策と立地地域の振興を担保する法的措置を国に提案 ・使用済燃料の中間貯蔵施設の県外立地を国・事業者に強く求める ○原子力防災対策の充実・強化 ・県・国・電力事業者連携による原子力災害制圧道路の早期完成 ・国・事業者・市町とともに、PAZ(発電所5km圏内)およびUPZ(発電所 5～30km圏内)地域の防災対策を継続強化 ・自衛隊などの実動部隊・展開基盤の強化を国に要請。関係機関との連携を密に、原子力総合防災訓練を強化 ・全国唯一の原子力災害レスキュー拠点を、電気事業連合会と連携して美浜に整備 ○原発立地地域の振興策 ・原子力政策については立地地域の理解と納得を基本とし、県民合意の得られる振興策強化を国に強く働きかけ ・電源交付金・補助金などについて、廃炉完了までを対象とすることを国に要請	
主な政策の実施状況	主な成果等
責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請 エネルギーミックスについて、実行可能でバランスの取れた電源構成を速やかに決定するよう要請 国の「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」や「原子力小委員会」に西川知事が委員として参加 原子力の様々な課題について、国が全体性を持って明確な方向性を示し、責任ある政策を着実に実行するよう要請	平成27年12月、安倍総理大臣が、原子力防災会議において、我が国の原子力全般の将来に関し、原子力の様々な課題について政府として責任を持って取り組むとの考え方を表明 平成27年7月、経済産業省が「長期エネルギー需給見通し」において、2030年度の原子力比率を20～22%程度とする電源構成を決定 平成30年7月、政府が「第5次エネルギー基本計画」を閣議決定し、引き続き原子力を「重要なベースロード電源」と位置付け、「2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率の実現を目指し、必要な対応を着実に進める」と明記
再稼働への慎重な対応 原子力発電の重要性・必要性について、政府が従来以上に前面に立って、世代や地域性に応じて広報手法を工夫し、国民理解を深めるよう要請 再稼働について県原子力安全専門委員会の審議等により厳正に確認し慎重に対応 新規制基準に基づき原発の安全を遅滞なく効率的に確認し、国民の不安をなくすよう要請 現場を重視した実効性ある安全体制の確立、現地の組織・人員体制の充実強化を要請	経済産業大臣が、原子力に関する理解活動に終わりはなく、科学的な根拠に基づき、気候変動対応など原子力の位置付けや役割などについて、粘り強く情報提供を行っていくとの考え方を表明 国は、全国各地で原子力に関するシンポジウムや説明会を開催するほか、資源エネルギー庁HPにエネルギー・原子力に関する情報サイトを開設 原子力規制委員会が、平成27年10月に高浜3、4号機、平成29年8～9月に大飯3、4号機の工事計画・保安規定変更を認可 県原子力安全専門委員会から安全対策に係る報告を受け、西川知事が現場を確認(H28. 2月～高浜3号機、H29. 6月～高浜4号機、H30. 4月～大飯3号機、H30. 6月～大飯4号機が営業運転開始) 平成27年6月、関西電力が、美浜町の原子力事業本部内に「原子力調達センター」や「原子力土木建築センター」を設置、安全管理体制を強化

「もんじゅ」への対応 研究開発の成果が十分あげられるよう、新たに関係関係による政府の責任体制を整備するよう要請 もんじゅ関連協議会において、今後の高速炉開発における「もんじゅ」の位置付けや活用方針の明確化、長期的に安全な保守管理体制の整備を要請 政府一体となった指導・監督を行うとともに、現地の規制体制の強化により、地元の安全・安心を確保するよう要請 原子力機構に対し、現場の安全管理体制を強化するとともに、情報を迅速に公開するよう要請	国が「もんじゅ」について廃炉を含めて抜本的な見直しを行う方針を決定したことを受け、平成28年11月、本県の要請に基づき、国が「もんじゅ関連協議会」を開催(H28～H29計5回開催) 国は、平成28年12月、原子力関係関係会議において、「高速炉開発の方針」「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針、「もんじゅ」廃止措置方針決定後の立地自治体との関係について」を決定 「もんじゅ」について廃止措置に移行するとともに、「もんじゅ」を含む周辺地域を高速炉研究開発の中核的拠点の一つとして位置付け 平成29年5月、国は、府省横断的な枠組みである「もんじゅ」廃止措置推進チームを設置 「もんじゅ」廃止措置現地対策チームや「もんじゅ」廃止措置専門家会合を設置するとともに、原子力機構の組織に「敦賀廃止措置実証本部」を設置し体制強化 平成29年12月、「もんじゅ」に係る安全協定を改定するとともに、燃料やナトリウムについて安全かつ速やかに県外に搬出することなどを定めた廃炉協定を締結 平成30年2月、国は、廃止措置の状況等を地元の説明する場として、国・県・敦賀市による「もんじゅ廃止措置に係る連絡協議会」を設置
40年超運転については、安全性を厳正に確認・監視 高浜1、2号機、美浜3号機に係る原子力規制委員会の審査内容について、県原子力安全専門委員会において厳正に確認(H28～H30)	原子力規制委員会が、平成28年6月に高浜1、2号機、平成28年11月に美浜3号機の運転期間延長を認可 県原子力安全専門委員会において厳正に確認
廃炉技術の開発・ビジネスの振興 県内企業の資格取得支援や展示商談会、情報交換会の開催、廃炉技術に係る研究開発の促進などにより、廃止措置工事の県内企業の受注拡大を支援	資格取得支援数 46社372人(H28～H30 累計見込み) 廃炉関連企業向けの展示商談会(H29～) 廃止措置工事に係る元請会社と県内企業との情報交換会(H28～) 県内企業と電力事業者との廃炉技術に係る共同研究 27件(H28～30 累計)
廃炉の安全対策と立地地域の振興 全国で初めて、廃炉に関する新たな協定を締結	平成28年2月、美浜発電所と敦賀発電所の安全協定を改定するとともに、放射性廃棄物の発生量低減や汚染除去、廃液・粉塵等による公害防止、地元企業の発展や地元雇用の促進などの地域振興に対処するため、全国で初めてとなる廃炉協定を締結 平成30年11月、大飯発電所の安全協定を改定し、廃炉協定を締結
使用済燃料の中間貯蔵施設の県外立地を要請 使用済燃料の中間貯蔵施設の県外立地について、国の積極的関与、事業者の着実な実施を要請	平成27年10月、国が「使用済燃料アクションプラン」を策定し、これを受け、事業者は11月に「使用済燃料対策推進計画」を策定 国は、政府と事業者で構成する「使用済燃料対策推進協議会」において事業者の計画を進行管理する体制を整備
原子力災害制圧道路の早期完成 原子力発電所事故発生時における迅速な初動・事故制圧等に資する災害制圧道路の整備を推進	平成29年度 舞鶴野原港高浜線のトンネル工事に着手 赤礁崎公園線のトンネルの掘削工事が完了 平成30年度 竹波立石縄間線(敦賀市立石～敦賀原発)を供用 音海中津海線(高浜町音海～小黒飯)を供用 佐田竹波敦賀線(美浜町佐田～菅浜)を供用
原子力防災対策の充実・強化 県域を越える避難対策について、国の地域原子力防災協議会の作業部会において検討し、広域避難計画を策定 原子力防災における住民避難対策として、資機材や放射線防護施設等の整備を促進	広域避難計画の策定 平成27年12月 高浜地域の広域避難計画策定(H29.10 改定) 平成29年10月 大飯地域の広域避難計画策定 市町に対し、避難住民受入などに必要な資機材等の整備に対し支援 放射線防護施設 20か所(H26) ⇒ 38か所(H30 見込み) 半島部ヘリポート 4か所(H26) ⇒ 9か所(H30 見込み)

自衛隊などの実動部隊・展開基盤の強化を国に要請 嶺南地域への自衛隊配備、展開基盤の強化について、防衛大臣をはじめとした関係者への要請を実施	防衛省において、自衛隊の展開のための調査費用を計上し、調査を実施
原子力総合防災訓練を強化 原子力発電所での万一の事故等を想定し、防災活動など緊急対応に備えた国、市町、防災関係機関等との訓練を実施	平成27年度 高浜発電所を対象に、最初動段階の職員参集、安定ヨウ素剤の配布、スクリーニング・除染、緊急時のモニタリングという4つの重要分野の個別訓練を実施 平成28年度 高浜・大飯地域において、約5,500人が参加し、そのうち約900人の住民および要支援者が、バスや福祉車両等で県内外の避難先施設まで移動する訓練を実施 平成29年度からは、市町が実施する個別訓練に係るバス経費等を支援 平成30年度 国の主催により、大飯・高浜地域を対象に、過去最大規模の7,457人が参加し、そのうち1,534人の住民がヘリや車両等で県内外の避難先施設まで移動する訓練を実施
全国唯一の原子力災害レスキュー拠点を整備 電気事業連合会と連携し、世界最高水準となる原子力緊急支援機関の建設工事を進め、整備が完了した施設から順次運用を開始	平成27年 9月 基本計画策定 平成28年 3月 原子力緊急事態支援組織設立 4月 ヘリポートや屋外訓練フィールドの一部運用を開始 12月 本体施設や資機材の整備を完了し、「美浜原子力緊急事態支援センター」として本格運用開始 平成30年 8月 美浜原子力緊急事態支援センターから事故制圧資機材・要員を大飯・高浜両発電所へ搬送する訓練を実施
原発立地地域の振興策 原子力発電所立地地域の地域振興を進めるため、重要要望などにより国に働きかけ	国は、「もんじゅ」の廃止措置に伴う地域振興策として、試験研究炉の調査、検討に着手したほか、地元の経済・雇用への影響緩和のための電源交付金増額等を実施(H29～) 国が敦賀エリアに整備する原子力・エネルギーの中核的研究開発拠点における施策の一つとして「つるが国際シンポジウム」を開催(H30) 国が、廃炉等に伴う経済・雇用への影響を緩和する交付金・補助金制度を創設 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 ・再稼働に伴う立地地域への影響を緩和(H27～) ・廃止措置のあった立地市町の財政への影響を緩和(H28～) エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(H28～) ・立地地域等の再生可能エネルギー等を利用した地域産業の振興を支援

◆嶺南をエネルギー産業の拠点へ

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○原子力人材育成の「国際センター」 ・エネルギー研究開発拠点化計画を進展させ、研究開発と産業振興をさらに推進 ・IAEA国際会議を開催。「国際原子力人材育成センター」を中心に、アジアの原子力人材を養成 ・災害・廃炉に対応するロボットの研究開発を産学官により促進 ○科学研究・エネルギー関連の機関・企業を誘致 ・原子力研究のための共同利用施設(研究用原子炉・ホットラボ)の整備を検討 ○LNG発電所の誘致と新産業の拠点づくり ・国・事業者と協力して、LNGインフラの整備に道筋 ・国の特区制度を活用し、嶺南をエネルギー成長戦略のモデルエリアへ						
主な政策の実施状況			主な成果等			
エネルギー研究開発拠点化計画の推進 県内企業や国内の大学・研究機関等との共同研究により、研究開発の拠点化を推進 エネルギー研究開発拠点化計画改定ワーキンググループを設置			拠点化計画で実施する共同研究数 延べ105件(H27～30 累計見込み) 「もんじゅ」の廃止措置に伴い、エネルギー研究開発拠点化計画の見直しに着手			
アジアの原子力人材を養成 「国際原子力人材育成センター」を中心にIAEA等との連携による国際会議の開催や研修生の受入等により、原子力人材育成を推進			県内原子力人材育成施設における海外研修生等受入れ数 178人(H26) ⇒ 201人(H30 見込み)			
災害・廃炉に対応するロボットの研究開発を促進 災害対応ロボット技術開発研究会において、ドローンの開発、利活用および安全対策に関する研究活動を実施			災害対応ロボット技術開発研究会への県内企業・大学等の参画数 42団体(H30) ドローンの試作機を開発予定(H30 見込み)			
科学研究・エネルギー関連の機関・企業を誘致 関西・中京圏へのアクセスや低廉な電気料金等、嶺南地域の競争力を活かした企業誘致を推進 国が「もんじゅ」サイトに整備する試験研究炉を、国内外から学生・研究者などが幅広く利用し、人材育成や研究開発、産業分野への活用ができるものとするよう国に働きかけ			嶺南地域における企業立地数 22社(H27～30 累計見込み) 嶺南地域における新たな産業団地の整備 敦賀市(H30 分譲開始予定)、美浜町(H28 分譲開始) 県の要請を受け、国は、2022年度に試験研究炉の詳細設計を開始するスケジュールを明示。国に対しては、ニーズや運営体制等の検討に際して、学生や研究者の利用はもとより産業利用も可能な施設とすること等を働きかけ			
LNG発電所の誘致と新産業の拠点づくり 受入基地、火力発電所、パイプライン整備に向けて、国や事業者が参画するワーキンググループを設置 嶺南地域における新産業の創出や人材育成を行う新拠点を「アクアトム」に整備			国、事業者と協力して、LNG受入基地、火力発電所、パイプラインの事業化に向けて検討 原子力関連技術や研究成果を活用し、新産業の創出や人材育成を行う新産業創出拠点(アクアトム)の運用を開始(H29～)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
海外研修生等の受入数	178人	184人	191人	197人	201人 (見込み)	200人

元気な県政

11 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◆県民総参加の福井国体

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○式典・宿泊・交通・競技運営など国体・全国障害者スポーツ大会の成功に向け万全 ○競技力を高め「優勝」の実現 ・25億円(27～30年度)の強化費を確保し、選手強化・指導者確保・環境整備 ・仕事と競技を両立する「スポジョブふくい」、200人超のUIターン実現 ・「新県民歌」を広く学校・企業・団体へ普及 ○東京オリンピック事前キャンプなどを市町と協力して誘致	
主な政策の実施状況	主な成果等
国体・全国障害者スポーツ大会の成功に向け万全 国体と全国障害者スポーツ大会史上初めて、国体と障スポの2つの大会の融合を推進 市町、競技団体、障害者団体、各学校関係者、企業・団体、県民が一丸となって国体・障スポの競技会、開閉会式などの開催準備を推進 本県ならではのおもてなしを実施	国体・障スポ参加者数 国体 559千人、障スポ 99千人（いずれも速報値） 国体・障スポ史上初めて、2つの大会の融合を実現 (1)いっしょに観戦 ・車いすバスケットボールと車いすテニスを国体会期中に開催 ・国体バスケ会期中に車いすバスケのエキシビションを実施 ・車いすバスケの実況解説等を実施 ・選手団送迎用バスなど 212 台を活用し、児童生徒などを送迎 ・国体と障スポの観戦ガイドブックを合冊して配付 (2)いっしょにスポーツ ・デモスポ 29 競技に障害のある人となない人が参加 5,007 人 ・開閉会式、国体イベント事業等へ障害のある人となない人が参加 ・市町が実施する融合推進イベントを支援 8 市町 (3)みんなでサポート ・車椅子、音声誘導装置等を購入し、大会後に有効活用 ・障害者が製作した商品の販売促進、障害者による記念品制作 ・障スポ選手の競技環境を充実 ・ボランティア全員に筆談用手帳を配布する等サポート体制を充実 ・市町における国体競技会場のバリアフリー化を支援 ・県有の競技会場、文化施設等にオストメイト対応設備を整備 市町、競技団体、障害者団体、各学校関係者、企業・団体、県民が一丸となって国体・障スポの開催準備を実施 (1)競技会の開催 ・プレ大会の結果を活かして、本大会の競技会運営を推進 ・競技会場施設の整備を計画的に進め、本県選手の練習時間も確保 (2)開閉会式の開催 ・開閉会式では、本県の伝統芸能や文化、自然、恐竜など福井らしさを盛り込んだ演出を実施 ・選手や監督などのバスによる送迎や配宿などを実施 (3)県民運動の推進 ・募金・協賛、会場周辺の清掃、プランターでの花の育成、応援のぼり旗の作成、都道府県応援団、会場でのボランティアやふるまい、競技会場での応援等、県民総参加で国体・障スポの開催機運を醸成 本県ならではのおもてなしを実施し、全国から来県する選手・観客などに福井の魅力をアピール ・国体・障スポを明治150年記念大会として開催することから、「幕末明治福井150年博」を開催 ・福井の新ブランド米「いちほまれ」を開会式当日の弁当、宿泊施設での食事、競技会場でのふるまいなどで提供 ・会場周辺の美化、会場や主要駅での案内・サービスなどを実施

選手強化・指導者確保・環境整備 福井国体出場候補選手を指定し、定期練習や合宿、県外遠征等により競技力を強化するとともに、オリンピック選手等を育てた実績のある指導者を強化練習に派遣、高校総体や国体に帯同し、接戦に勝ち切る戦術を指導		国体総合成績 17位（H26） ⇒ 優勝（H30）				
「スポジョブふくい」、200人超のUIターン実現 県内へのUIターン就職を希望する有力選手と県内企業とのマッチングを行い、有力選手を確保		スポジョブふくい等による有力選手確保数 50名（H26） ⇒ 244名（H30）				
「新県民歌」を広く学校・企業団体へ普及 新県民歌のCDの配布や団体等への斉唱の依頼などを実施		新県民歌のCDを市町や県内全ての小中高校等に配布 ホームページからのダウンロード配信を実施 地域や県内団体の行事などでの斉唱を依頼 国体・障スポの開閉会式で新県民歌を斉唱				
東京オリンピック事前キャンプの誘致 キャンプ誘致推進会議を開催し、情報共有を図るとともに、誘致活動を支援し、各国へのPR、視察受入を市町と共同で実施		キャンプ受入表明 ー市町（H26） ⇒ 9市町（H27～30 累計） 視察受入 ー件（H26） ⇒ 4件（H27～30 累計） キャンプ実施覚書締結 ー件（H26） ⇒ 2件（H27～30 累計）				
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
国体総合成績	17位	26位	18位	7位	優勝	優勝
スポジョブふくい等による有力選手確保数	48人 （累計50人）	62人 （累計112人）	70人 （累計182人）	62人 （累計244人）	ー （累計244人）	累計 200人

◆スポーツ福井の実現

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○体力日本一をさらに高める「子どもの新スポーツ」を開発・普及 ・運動が苦手な子ども得意な子ども、みんな参加の「スポーツ遊び」 ○子どもから大人まで気軽にスポーツ ・学校部活動の冬場の練習環境を改善。冬季のスポーツ振興 ・女性・高齢者が気軽にスポーツを楽しめる「地域スポーツ同好会」活動を応援						
主な政策の実施状況			主な成果等			
「子どもの新スポーツ」を開発・普及 小学校にニュースポーツや伝承遊びの指導者を派遣し、全小学校で放課後や昼休みにスポーツ活動を実施 全小学校で1日1時間以上体を動かすことを目標にアクティブワン活動を推進 体育の準備運動や休み時間に、柔軟性と体幹の筋力の向上につながる運動（四股ストレッチ、壁ストレッチ、おしり相撲等）の実施を推進			全国体力・運動能力、運動習慣等調査 中学2年生 男女1位(H26) ⇒ 男女1位(H30) 小学5年生 男女1位(H26) ⇒ 女子1位、男子2位(H30)			
子どもから大人まで気軽にスポーツ 気軽に参加できるスポーツイベントを年間通じて全市町において開催、あわせて国体開催競技の紹介や国体デモンストレーションスポーツの体験会等を実施			気軽に参加できるスポーツイベント開催回数 5回(H26) ⇒ 34回(H30見込み)			
「地域スポーツ同好会」活動を応援 企業や団体の研修会、会合、イベント等に講師を派遣し、健康体操やニュースポーツの体験会を開催			企業や団体でのスポーツ体験会開催数 5回(H26) ⇒ 9回(H30見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
気軽に参加できるスポーツイベント開催回数	5市町 計5回	17市町 計25回	17市町 計29回	17市町 計32回	17市町 計34回 (見込み)	17市町 計34回

◆福井の文化をもっと身近に

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○文学館の新展開 ・文学館を拠点に有名作家が指導する「直木賞・芥川賞プロジェクト」 ○子どもの文化・芸術活動 ・出張「音楽堂」活動の展開、すべての小中学校で一流の音楽を身近に ・小中高校「弦楽器クラブ」は規模を倍に国体出場。教員OB・専門家による絵画・美術指導 ○「こども歴史文化館」の充実と入館者アップ ・展示を拡張し見学拡大。インターネットなどを用いて学校授業に直結						
主な政策の実施状況			主な成果等			
文学館の新展開 本県ゆかりの作家に関する企画展や国立公文書館との初の合同企画展を開催 若い世代を対象に年間を通じた文章指導を行う「ふくい文学ゼミ」や本県出身の作家等をゲストに迎えた「文学カフェ」を開催			文学ゼミ修了者数 一人(H26) ⇒ 97人(H27～30 累計見込み)			
「出張音楽堂」など一流の文化・芸術を身近に 幼児から小学校低学年児童向けのコンサートや県内全中学校等での出張音楽堂など、子どもの発達段階に合わせた芸術鑑賞事業を実施し、一流の芸術文化に触れる機会を提供			出張音楽堂等による一流の芸術・文化を体験する子どもの数 75,202人(H26) ⇒ 80,000人(H30 見込み)			
小中高校「弦楽クラブ」の拡大、絵画・美術指導の強化 弦楽器推進校に講師を派遣し、児童・生徒の基礎的な演奏技術の習得・向上を促進 弦楽クラブを設置する学校を増やし、小中高校における弦楽奏者を育成 小学校で墨と越前和紙を活用した授業、中学校・高校で越前和紙と日本顔料等を活用した授業を実施 東京藝大院生を高校に派遣し実技指導を実施			【弦楽】 弦楽器推進校 10校(H26) ⇒ 16校(H30) 小中高校における弦楽クラブ等参加者数 98名(H26) ⇒ 220名(H30 見込み) 【日本画】 日本画等の研究推進校 22校(H26) ⇒ 41校(H30)			
「こども歴史文化館」の充実 特別展示室を整備し、幕末の先人や先人の生活・風習にスポットを当てた特別展、関連ワークショップ等を開催。学習支援システムにて展示物紹介を配信するとともに、小中学生の遠足等での活用呼びかけを実施			こども歴史文化館入館者数 53,259人(H26) ⇒ 60,000人(H30 見込み)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
文学ゼミ修了者数	—	28人	20人 (累計48人)	24人 (累計72人)	25人 (累計97人) (見込み)	4年累計 50人
出張音楽堂等による一流の芸術・文化を体験する子どもの数	75,202人	77,143人	78,175人	79,080人	80,000人 (見込み)	80,000人
小中高校における弦楽クラブ等参加者数	98人	155人	171人	219人	220人 (見込み)	200人

日本画等の研究推進校の数	2 2 校	3 5 校	3 7 校	3 9 校	4 1 校	4 1 校
こども歴史文化館 入館者数	53, 259人	54, 291人	55, 187人	57, 650人	60, 000人 (見込み)	60, 000人

◆日本のふるさと・ピースフル(Peaceful)福井

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」 ・福井市と県の役割分担を見直し、エリア全体の魅力向上をスピードアップ ・遺跡を中世研究の全国拠点へ、朝倉氏遺跡博物館を整備 ○福井の遺産を日本・世界遺産へ ・越前和紙産地の継承活動を応援し、ユネスコ無形文化遺産へ追加登録 ・一乗谷・永平寺・平泉寺・吉崎など福井が誇る中世遺跡をまとめて日本遺産へ、世界文化遺産へ登録努力 ・「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群」(鯖街道)を日本遺産へ ○国宝・重文の指定迅速化 ・街道・港運・信仰・伝統工芸などテーマと対象を決め、文化財指定を迅速化(中村家住宅、永平寺伽藍、若狭武田氏館、奥の細道名所、西福寺文書など) ・熊川宿・小浜西組など重要伝統的建造物群保存地区の整備、今庄宿・三国湊・大野城下などを新選定へ	
主な政策の実施状況	主な成果等
日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」 現在の資料館の西側隣地に新設する「展示・ガイダンス棟」と現在の資料館および隣接する埋蔵文化財調査センターの施設を活用する「調査・研究、収蔵棟」との2棟で構成する新たな「一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)」を整備 戦国時代の生活再現など、福井市とともに当体を体感できる参加型のイベントを実施	(H27) 博物館整備基本計画策定 (H28) 博物館「展示・ガイダンス棟」展示基本設計作成 (H29) 博物館「展示・ガイダンス棟」建築基本設計、展示実施設計作成 (H30) 博物館「展示・ガイダンス棟」建築実施設計、展示実施設計作成
越前和紙産地をユネスコ無形文化遺産へ追加登録 越前和紙産地の継承活動を応援し、ユネスコ無形文化遺産へ追加登録を行うよう、文化庁へ要請。市町に対して、他の和紙産地と連携を図るよう要請	平成29年に「越前鳥の子紙」が国の重要無形文化財の指定を受け、ユネスコ無形文化遺産への早期追加登録を産地組合等とともに国へ継続要望
日本遺産への認定推進 鯖街道の日本遺産認定(H27)に伴い、小浜市、若狭町等とともにシンポジウムを開催するなど魅力を発信 一乗谷朝倉氏遺跡、白山平泉寺、大本山永平寺など中世の歴史遺産をはじめ、伝統工芸など本県に集積する魅力ある文化財群の「日本遺産」認定を国に働きかけ	(H27)「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群 一御食国若狭と鯖街道一」(福井県、小浜市、若狭町)認定 (H29)「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～」(敦賀市・南越前町 他)認定 「きつと恋する六古窯 ー日本生まれ日本育ちのやきもの産地ー」(越前町 他)認定 (H30)「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」(坂井市、小浜市 他)追加認定
文化財指定の迅速化 工芸技術、古文書や建造物、史跡等の文化財について調査を行い、観光やまちづくりへの活用のため、国重文指定や県文化財指定に向けた取組を実施	国宝・重要文化財・県指定文化財の新規指定件数 38件(H23～26 累計) ⇒ 50件(H27～30 累計見込み)
重要伝統的建造物群保存地区の整備・選定 熊川宿など地区保存のための建築物等の修理、修景事業を支援 重要伝統的建造物群保存地区選定に向け、今庄宿のまちなみ調査等を実施	地区保存のための整備を支援し、建築物の修理等(30件)を実施 平成30年度に今庄宿の重要伝統的建造物群保存地区選定のための報告書を刊行

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
一乗谷朝倉氏遺跡 観光入込客数	69万人	108万人	90万人	80万人	70万人 (見込み)	100万人
文化財の新規指定 数	4年累計 38件	11件	14件 (累計25件)	13件 (累計38件)	12件 (累計50件) (見込み)	4年累計 40件

12 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◆「ふるさと福井」に誇りと自信

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○福井のアニバーサリー ・戦後復興70年(平成27年)、明治維新150年(平成30年)を節目に、県勢発展の歴史を写真・映像で見る展示会 ・白川静先生没10年記念事業(平成28年) ○希望創造・幸福実感プロジェクト ・東京大学希望学プロジェクトとの連携により「ふくい希望活動ネットワーク」を組織 ・福井の県民幸福・子どもの幸福を世界に発信する国際会議を誘致 ・ブータンとの交流を経済・ビジネス分野へ拡大 ○福井発の政策提案を実現 ・「ふるさと納税」は活用先を明らかにして寄付増大、提唱県としてPRなど納税情報センターを強化 ・自治体が集まり、わがふるさとを愛するふるさと納税全国大会を福井で ・地方への企業移転を促すふるさと企業減税を実現 ○「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携 ・ネットワーク参加県共同による地方発の政策や地方連携プロジェクトを広く国民に発信	
主な政策の実施状況	主な成果等
戦後復興70年、明治維新150年を節目に展示会 (戦後復興70年(平成27年)) 産業の発展や災害など幸福日本一までの軌跡を紹介する「幸福日本一に至る福井のあゆみ写真展」を開催 また、写真展の写真等を活用し、戦後70年の出来事を紹介するスライド映像を作成、2月7日のふるさとの日に、記念行事として上映 (明治維新150年(平成30年)) 幕末明治150年という節目に、日本の近代に果たした先人の功績や当時の暮らしを学び、ふるさと福井に誇りと自信を高めるとともに、先人の活躍を国体・障スポの来県者や県外観光客など全国に発信する「幕末明治福井150年博」を開催	「幸福日本一に至る福井のあゆみ写真展」来場者数 約3万人(H27) 本県の戦後70年間を紹介するスライド映像を作成し、ふるさとの日記念行事等においてPR 歴史博物館の特別展「幕末維新の激動と福井」をはじめ、県内各地の企画展やイベントなどに約64万人が来場 本県の先人の功績等が歴史番組の全国放送や全国紙・情報誌などに多数取り上げ
白川静先生没10年記念事業(平成28年) 全国唯一の白川文字学展示室として「白川文字学の室」に直筆原稿や蔵書等の実物資料を展示 企画イベント「子ども漢字ワールド」において白川静博士の言葉や古代文字を高校生が越前和紙に揮毫する書道パフォーマンスを実施	白川静先生没10年記念事業参加者数 26,099人
東京大学希望学プロジェクトとの連携 東京大学「フィールドスタディ型政策協働プログラム」を通じ、地域課題の解決に対して助言を行う東京大学(研究者、学生など)とのネットワークを形成	フィールドスタディ型政策協働プログラム 4地域において、8名の東大生を受入れ(H29～H30累計)
ブータンとの交流を経済・ビジネス分野へ拡大 漆器分野における技術交流を深めるためブータンから職人を招いて研修を実施	ブータンから漆器職人2名を受入れ、越前漆器職人による技術指導を実施(H28) 越前漆器職人等がブータンにおいて、経済大臣への表敬や漆器販売店等の現地調査、技術指導等を実施(H29)

「ふるさと納税」の拡大 使途を明らかにしたプロジェクト応援型ふるさと納税を募り、事業内容を動画などでわかりやすくアピール	ふるさと納税寄付額(県、市町合計) 1億円(H26) ⇒ 17億円(H30 見込み) プロジェクト応援型ふるさと納税の寄付額 1,240万円(H26) ⇒ 5,000万円超(H30 見込み)					
自治体が集まるふるさと納税全国大会 ふるさと応援という制度本来の趣旨を大切にしたい取り組みを行う自治体を「ふるさと納税未来大賞」として表彰(H27) ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合を設立し、「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」を東京で開催(H29) 第2回「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」を福井県で開催し、ふるさと納税の優良事例表彰や応援メッセージコンクール、パネルディスカッションを実施(H30)	自治体連合の参加自治体数 75自治体(H30 見込) ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム 参加者600名(H29) 参加者110名(H30)					
ふるさと企業減税の実現 寄附(納税)を通じ、企業の地方創生・人口減少対策への協力を促す「企業版ふるさと納税」を提言し、平成28年度税制改正において、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)として実現	寄附の受入数 H28 9社 10,500千円 H29 7社 10,000千円					
「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携 知事会合の開催と国への提言を実施 地方企業のドラマ化や東京大学の学生の県内企業や地域への受け入れなどの共同活動を実施	ふるさと知事ネットワーク(H27～13 県、H29～15 県) (国への提言等の実施) 「自立と分散による地方創生を実現するための提言」(H27) 「地方創生にふさわしい選挙制度改革に関する緊急提言」(H28) 「ふるさと創生の実現に向けた提言」(H28) 「地域交通ネットワークに関する提言」(H30) (共同活動) UターンWEBドラマ「夢叶う、福井県」の制作(H27) 「地域の絆と災害に強い地域づくり施策事例集」の作成(H29) 東京大学とのフィールドスタディ型政策協働プログラムの実施(H29～) (14 県において計 97 人(福井県では計 8 人)の学生を受入れ) 国の地域交通に関する検討会にふるさと知事ネットワークとして参加(H30)					
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
ふるさと納税 寄付額(県、市町合計)	1億244万円	5億5,700万円	11億円	17億円	17億円(見込み)	2億円
うちプロジェクト応援型	1,240万円	3,034万円	5,019万円	5,495万円	5,000万円超(見込み)	5,000万円
ふるさと知事ネットワークによる共同活動や提言の件数	—	2件	2件(累計4件)	2件(累計6件)	2件(累計8件)	4年累計8件

◆市町と共働の「新ふるさと」づくり

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○市町振興プロジェクト ・市町の「ふるさと創造プロジェクト」(1億円)を継続実行 ○地域の拠点づくり ・農産物販売や住民交流など地域住民の集い・活動の場を整備						
主な政策の実施状況			主な成果等			
「ふるさと創造プロジェクト」(1億円)の実行 先進事例の把握や専門家との調整を行いながら、各市町の事業実施を支援(H24～H29) 平成28年度からは「『新ふるさと創造』推進事業(総額10億円)を開始			全市町において、ふるさと創造プロジェクトを完了 福井市 一乗谷・東郷魅力体感プロジェクト(H25～27) 敦賀市 博物館通り賑わい創出プロジェクト(H24～27) 小浜市 食のまちづくりNEXTステージプロジェクト(H25～27) 大野市 化石を巡る魅力発信プロジェクト(H25～27) 勝山市 白山平泉寺全国発信プロジェクト(H24～27) 鯖江市 かわだ元気再生プロジェクト(H25～27) あわら市 金津本陣にぎわいづくりプロジェクト(H24～28) 越前市 越前和紙ふるさと創造プロジェクト(H26～29) 坂井市 三国湊町家活用プロジェクト(H25～27) 永平寺町 禅と食と酒の魅力味わいプロジェクト(H26～28) 池田町 角間郷自立自営コミュニティ創造プロジェクト(H24～27) 南越前町 北前船歴史空間再生プロジェクト(H25～28) 越前町 ビューティフル3セット観光プロジェクト(H25～28) 美浜町 新庄里地里山の恵み体感プロジェクト(H27～29) 高浜町 健康長寿の里(薬草)プロジェクト(H25～27) おおい町 おおいにキノコ満喫プロジェクト(H27～29) 若狭町 若狭瓜割エコビレッジ推進プロジェクト(H24～28)			
地域の拠点づくり 拠点となる「福井ふるさと茶屋」の整備や住民交流や農産物販売などのコミュニティ・ビジネスの立ち上げに要するハード・ソフトの経費を支援			地域住民の集いの場の整備、活動支援を開始 20地区(H27～30 累計)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
福井ふるさと茶屋の整備地区数	—	5地区	2地区 (累計7地区)	2地区 (累計9地区)	11地区 (累計20地区)	4年累計 20地区

◆時代の先端を行く情報活用

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
OICTを身近に ・行政情報のオープンデータ化を促進、政策立案にビッグデータ活用 ・Wi-Fi（高速無線LAN）エリアを、まちなかや観光地に拡大						
主な政策の実施状況			主な成果等			
行政情報のオープンデータ化を促進 アプリ開発者等からの要望や他自治体の事例等を参考に、庁内各課へ積極的に働きかけ、データ公開を促進			オープンデータ公開数 108データ(H26) ⇒ 200データ(H30 見込み)			
Wi-Fi（高速無線LAN）エリアを拡大 外国人受入環境の推進のため、主要観光地において無料公衆無線LAN環境を整備			概ね20万人以上の入込がある主要観光地30か所のすべてでWi-Fiスポットを整備完了(H27)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
オープンデータ数	38件 (累計108件)	28件 (累計136件)	28件 (累計164件)	22件 (累計186件)	14件 (累計200件) (見込み)	累計200件
オープンデータを 活用したアプリケーション数	6件 (累計30件)	30件 (累計60件)	30件 (累計90件)	30件 (累計120件)	30件 (累計150件) (見込み)	累計150件

《行財政構造改革》

◆質の高い政策をめざす県政

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
○新しい発想で思い切った仕事 ・新幹線の促進や国体開催、人口減少対策などを実行する体制・組織の強化 ・出先機関の再編と業務の再検討、県民・現場に直結する仕事についてスピードとスケールをアップ ・産業関係の出先機関などを、利用者・生産者の役に立つ機関へ再編強化 ○「政策推進マネジメントシステム」の強化 ・部局横断の特定課題について職員配置を柔軟化、短期間で解決方向を打ち出し ・県・市町若手職員の合同研修と課題共同研究 ○県税など歳入確保と歳出合理化を進め、健全財政を堅持 ・財源対策を強化し、新幹線の早期完成、県土強靱化を安定財政で運営 ・核燃料税の見直し ・県税収納率を全国トップクラスへ	
主な政策の実施状況	主な成果等
体制・組織の強化 新幹線の整備促進や国体・障スポの開催、人口減少対策等の県政課題等に応じて、地域鉄道課や障害者スポーツ大会課、ふるさと県民局を設置するなどの組織改正を実施	(H27) ふるさと県民局を設置し、人口減少対策の実行体制を強化 (H28) 国体推進局に障害者スポーツ大会課を設置し、国体・障スポの開催準備体制を強化 (H29) 交通まちづくり課に並行在来線室を設置し、並行在来線の運営会社設立準備を推進 (H30) 地域鉄道課を設置し、並行在来線の新会社設立や地域鉄道の経営強化を検討
出先機関の再編と業務の再検討 新幹線用地取得の進捗に合わせ、新幹線用地取得業務を本庁に集約 健康福祉センター、農林総合事務所等にタブレット端末を配置し、写真や動画を使ったより分かりやすい県民への説明等を実施	4新幹線用地事務所を廃止し、本庁に集約(H30) タブレット端末を使った県民への説明 1,390件(H28～H30 累計見込み)
産業関係の出先機関を再編強化 産業関係の研究、研修機能を強化するため、出先機関を設置、再編	農業者の研修・交流や農業ビジネス創出の拠点として、越前市にふくい農業ビジネスセンターを開所 利用者18,000人(H28～H30 累計見込み) 建設技術研究センターを工業技術センターへ統合し、建設分野への炭素繊維の活用など、相互の専門分野を活かした技術開発を推進(H29)
部局横断による課題解決 海外への情報発信、Uターン促進の奨学金制度創設、人口減少対策などをテーマに課題解決チームを編成 部局横断の企画参事ミーティングにおいて、メディア情報や統計情報等を幅広く収集分析し、新政策を提案するなど、新たな政策の立案を促進	課題解決チーム 7チーム(H27～H30 累計) 新たな政策立案件数 158件(H23～26 累計) ⇒ 160件超(H27～30 累計)

県・市町若手職員の合同研修と課題共同研究 県・市若手職員の合同研修会「行政経営戦略研修」を開催し、グループ単位で、関係者へのインタビューなど現場の声を聴き、政策を企画立案 平成30年度から、「政策提案力向上研修」に改編し、採用5年目の職員が個人単位で政策を企画立案		受講者数 県職員80人 市町職員28人 (H27～30 累計)				
健全財政を堅持 平成27～30年度を推進期間とする「第四次行財政改革実行プラン」に基づき歳入の確保、歳出の合理化を推進		「第四次行財政改革実行プラン」の目標値を達成する見込み 財政調整基金等残高 145億円(H30 見込み) 目標: 145億円 県債残高 4,800億円(H30 見込み) 目標: 4,800億円 健全化判断比率(H30) 実質赤字比率 黒字 目標: 黒字 連結実質赤字比率 黒字 目標: 黒字 実質公債費比率 13.3% 目標: 18%未満 将来負担比率 169.2% 目標: 170%未満				
核燃料税の見直し 廃炉など県内原発を取り巻く状況に対応する新しい核燃料税条例を制定することにより、必要な財源を確保(平成28年11月10日から施行)		核燃料税税収の推移 H26 6,095百万円 H27 7,117百万円 H28 6,621百万円(11月10日から新条例を施行) H29 9,882百万円				
県税収納率の向上 県内市町と協力して個人住民税の特別徴収の拡大を図るとともに、福井県地方税滞納整理機構による滞納整理を実施		県税収納率 97.7%(H26) ⇒ 98.6%(H29) 特別徴収率 74.0%(H26) ⇒ 81.8%(H29)				
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
農業における企業との共同研究による新たな技術確立件数	5年累計 4件	3件	3件 (累計6件)	2件 (累計8件)	2件超 (累計10件) (見込み)	4年累計 10件
新たな政策立案件数	4年累計 158件	41件	48件 (累計89件)	46件 (累計135件)	25件超 (累計160件超) (見込み)	4年累計 160件

◆県民に「よくわかる県政」の実現

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
○広報・広聴の密度を高める ・ICTツールを活用した広報・公聴システム ・双方向のコミュニケーションにより、県民の声を県政に反映 ○現場主義の徹底 ・現場実態に精通した仕事の進め方へ改革 ○行政手続きの簡素化を推進						
主な政策の実施状況			主な成果等			
ICTツールを活用した広報・公聴システム 県政の動きを即時に伝えるフェイスブックの開設し、「ほやほや！ふくい」や「おいでよ！ふくい」などを配信 広報誌「県政広報ふくい」を「i 広報紙」アプリを活用してスマートフォン等へ配信			フェイスブック「ほやほや！ふくい(福井県広報課)」 登録件数 一件(H26) ⇒ 3,000件超(H30 見込み) 「マチイロ」(旧名称「i 広報紙」)アプリを活用したスマートフォン等への配信 配信人数 一件(H26) ⇒ 2,298人(H30.11 月末現在)			
双方向のコミュニケーションによる県民の声の反映 「よくわかる県政出前トーク」を実施し、地域の集会等に出向いて重要施策等を直接説明			よくわかる県政出前トークの実施件数 - (H26) ⇒ 1,295件超(H27～30 累計見込み)			
現場実態に精通した仕事の進め方へ改革 福祉施設の現場ニーズを政策に反映 にぎわい創出推進を観光部局の企画幹が担当			健康福祉部に企画幹(福祉施設)を新たに配置(H27～H29)し、保育園や高齢者、障害者施設等の実態を把握し、現場の声を老人福祉計画および介護保険事業支援計画などの策定に反映 観光営業部の企画幹(営業推進)が新たに、にぎわい創出を推進する業務を担当(H30～)			
行政手続きの簡素化を推進 マイナンバー制度を活用し、県への申請の添付書類を省略するなど、負担を軽減			マイナンバー制度を活用し、福祉関係の書類申請時に課税証明書等の添付書類を省略(H29)			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
「よくわかる県政」出前トークの実施件数	—	146件	374件 (累計520件)	395件 (累計915件)	380件超 (累計1,295件超) (見込み)	4年累計 350件

行財政構造改革による財源の確保

◆「第四次行財政改革実行プラン」の策定

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策	
予定を一年早め、「第四次行財政改革実行プラン」(平成27～30年度)を策定します。第四次プランでは、質の高い政策を実行するための中期的な方針や目標を明らかにして、この「福井ふるさと元気宣言」に掲げた政策を着実に実行します。	
主な政策の実施状況	主な成果等
「第四次行財政改革実行プラン」の策定・実行 平成 27～30 年度を推進期間とする「第四次行財政改革実行プラン」を策定 「人材改革」、「業務改革」、「組織・財政改革」の3つを柱にしたプランを推進	プランに掲げた財政指標等の目標値を達成する見込み 財政調整基金等残高 145億円(H30 見込み) 目標:145億円 県債残高 4,800億円(H30 見込み) 目標:4,800億円 健全化判断比率(H30) 実質赤字比率 黒字 目標:黒字 連結実質赤字比率 黒字 目標:黒字 実質公債費比率 13.3% 目標:18%未満 将来負担比率 169.2% 目標:170%未満

◆150億円の「政策推進枠予算」を確保

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策						
事務事業の見直しによる選択と集中、歳出の合理化、歳入の確保により、150億円を任期中の平成30年度までに生み出し、政策を実行するための「政策推進枠予算」の財源とします。						
主な政策の実施状況			主な成果等			
政策推進枠予算の財源確保 事務事業の見直しを着実に実行			事務事業見直し 2,186事業 政策推進枠予算 150億円			
指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H30目標
政策推進枠予算額	4年累計 160億円	41億円	37億円 (累計78億円)	36億円 (累計114億円)	36億円 (累計150億円)	4年累計 150億円